

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億660万人(1988年1月政府推計)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

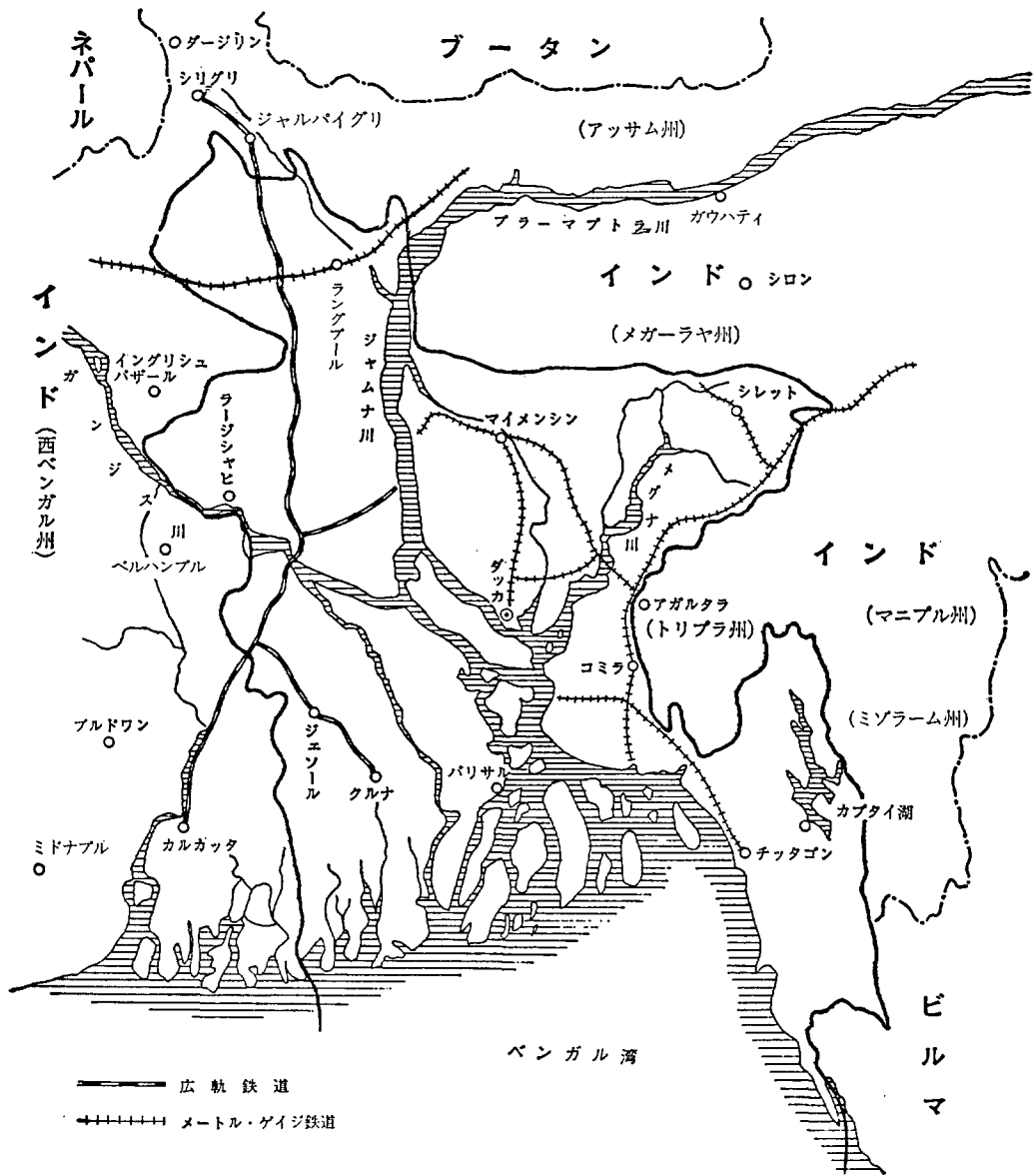
宗教 イスラーム教(ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)

政体 共和制

元首 H・M・エルシャド大統領

通貨 タカ(1米ドル=31.733タカ, 1988年平均)

会計年度 7月~6月



1988年のバングラデシュ

自信回復したエルシャド政権

望月真弓

1987年後半に見られた主要野党による反政府運動の盛り上がりは、88年に入り意外な展開を見せた。エルシャド政権を退陣に追い込むという彼らの悲願は達成されず、政権に抵抗する唯一の武器ともいえた団結は完全に消滅した。守勢に立たされていたエルシャド政権は自信を回復しつつある。この形勢の逆転がきわめて短期間に起こったことが88年の国内政治の特徴であった。

経済は、農業生産の回復と輸出の好調に恵まれつつも、1988年後半には前年を上回る大洪水で、推定15億～20億^Fの損失を被り、88/89年度のGDP成長率は前年度をさらに下回る2.0%程度になるものと推計されている。

国内政治

●政権のイニシアチブ回復の試み 1982年3月の軍事クーデターで政権を掌握したエルシャド將軍(当時は戒厳令総司令官、83年12月に大統領兼任)は、86年の5月に79年以来7年ぶりに国民議会選挙、11月には大統領選挙を実施した。その結果、自らが結成した国民党(Jatiya Party, 以下JP)は与党に、また將軍自身は、軍から退役して民選大統領の地位を獲得した。クーデター以降続いていた戒厳令は同年11月に解除され、形式的には、將軍が当初から公約していた民政移管を完了させた。その間には、アワミ連盟(Bangladesh Awami League, 以下AL)、民族主義者党(Bangladesh Nationalist Party, 以下BNP)をはじめとする過去の政権担当党や、イスラム原理主義を標榜するイスラム協会(Jamaat-e-Islami, 以下JI)といった既成政党からの猛烈な反発があったが、エルシャド政権はこれを弾圧と懐柔で切り抜けた。それを可能にしたのは、エルシャドがALならびにBNP政権下で冷遇されてきた軍部を重視し、自らの足元から

権力を脅かす危険を除いたこと、また野党間の対立および各野党自体の内部対立が反政府運動の拡大を妨げたことにある。

しかし1987年に入り、状況は一変した。諸野党が、エルシャド打倒を旗印として急速に結束を強めたためである。その口火を切ったのは、同年7月国会に上程された「県評議会法改正法案」であった。この法案の骨子は、これまで民選議員がおかれていなかった県評議会に、(1)当該県選出の国会議員、(2)任命議員、(3)県知事など地方行政官、(4)軍の代表2名、をそれぞれ議員として出席させ、これに県内の開発計画遂行に関する大幅な権限を付与するというものであった。これが民政移管後の軍の国政参加を制度的に保証するための装置であったことは明らかであった。さらに国会が同法案を十分な審議もせず強行採決したこと、野党の反発は一挙に強まった。ALを中心とする8政党連合、BNPを代表に結束した7政党連合、左派政党を含む5政党連合(86年国会選挙にALが参加を決定したことに反対して、当時の15政党連合から分れたグループ)、JIらは54時間のハルタル(ゼネスト)を共同して決行、政府との対決姿勢を示した。反政府運動の広まりを恐れたエルシャド大統領は、同法案の立法化を一時断念、国会に差し戻して事態を收拾しようとした(結局は88年5月31日に軍代表を除いた構成で可決、後述)。

しかし野党は、現政権打倒まで団結して闘うとの立場を明確にし、戒厳令解除1周年に当たる1987年11月10日を「ダッカ包囲の日」として、全国から約10万人を動員するなど各地で大規模な反政府運動を展開した。8～9月の洪水の被害に加えて、相次ぐハルタルに経済活動は停滞を余儀なくされ、国民の政府に対する不満が増長されるのを見るに及んで、政府は11月27日非常事態宣言を公布、また12月6日には国会を解散した。総選挙と

いうボールを投げることで、野党の運動を政府の土俵に乗せ、寄り倒すという1986年の総選挙時の戦術を再現しようとしたものと言える。

●野党不在の総選挙 1988年1月1日、選挙管理委員会は2月28日に国会選挙を行なうと発表した。同1月18日になって、選挙は3月3日に延期された。日程変更の理由は、野党の参加を促すためと推測されるが、総選挙は国会解散後90日以内と憲法に定められているため、時間的な余裕はあまりなかった。折衝は続けられたが、前回86年総選挙に参加したALやJIは、今回ボイコットの立場を貫き、野党は立候補受付日に合わせて、ハルタルを呼びかけた。そのため政府は急遽立候補の受け付け日を2日間延長するといった措置をとった。また投票率を高めるため、国会選挙と合わせてダッカ、チャッタゴン、ラージシャヒ、クルナ市の4自治体選挙を同じ日に実施することを発表した。

国会および自治体選挙に先立つ2月10日、全国4401のユニオン(行政村)議会の選挙が実施された。このユニオン・レベルの選挙はこれまでに1973年、77年および83年末から84年初にかけてと3回行なわれたが、いずれも2週間におたつて全国で選挙が実施されたのに対し、今回は1日のみで遂行された。表向きは非政党基盤の選挙であるが、通常各政党はそれぞれの候補を擁して、活発な選挙戦を繰り広げる。今回もJP、AL、BNPを含む諸政党が参加し、その結果、全国2万1000カ所の投票所のあちこちで、対立候補の支持者同士が武力衝突し、大混乱が生じた。バングラデシュ国営通信の発表によれば、選挙後の衝突も含め死者114人を出す流血の選挙となった。

地方選での混乱に引きかえ3月3日に実施された国会選挙は、「平穏無事」に遂行された。AL、BNP、JI等主要野党がボイコットの意志をかえず、政府はそれら野党不在のまま選挙を行なわざるを得なかったからである。300議席(小選挙区制)に対して立候補したのは902人、国会解散前の与党JPが全議席に候補者をたてた(選挙の数日前にジュソール3区でJP候補者が殺害されたため、同区の選挙は4月7日に延期された)ほか、民族社会主義者党(JSD)のアブドゥル・ラブ派を中心に大小76政

党が合併した野党連合党(Combined Opposition Party、以下COP)、1975年当時のムジブル・ラーマン大統領暗殺に関与したグループが結成した自由党(Freedom Party、以下FP)を含む8政党および無所属候補が出馬した。過去3回の総選挙の立候補者数ならびに参加政党数は73年(1089人、14政党)、79年(2125人、29政党)、86年(1527人、29政党)でこれらと比較すると、今回はともに大幅に減少している。また300議席中18議席はJP候補の単独出馬で無競争当選が確定したが、これも史上最多であった。

野党側は投票を阻止するため、2日から全国で36時間のハルタル実施を呼びかけ、一方政府は2、3日を休日として有権者に投票を促した。3日の投票日には、野党支持者による投票妨害や警察隊との衝突でダッカだけでも13人の死者および200人の負傷者を出したほか、全国各地で投票箱の強奪、暴力事件が頻発し、9選挙区で投票のやり直し(3月12日に実施)が宣言された。肝心の投票率は、政府が約50%と見積もっているのに対し、野党は1%にも満たなかったと主張している。国内外の報道によれば、有権者の出足はきわめて鈍かったという。野党不在のまま強行された選挙に対し、大多数の選挙民が関心を示さなかったというのが本当のところであろう。

結果は予想どおりJPの圧勝であった。4月7日のジュソール3区の補欠選挙結果も含め、各政党の獲得議席数は、JP251、COP19、JSDシラジ派3、FP2、無所属25という内訳になっている。エルシャドの与党JPは、前回1986年の総選挙では153議席を獲得したのみであったが、今回は圧倒的な安定多数を擁したのである。野党第1党の地位は、上記の結果からCOPが獲得した。COPは「忠誠な野党(Loyal Opposition)」と評されるとおり、原則的にエルシャド政権支持の姿勢を公言している野党で、JPの国会運営になんら脅威となりうる存在ではない。

●イスラム国教化 改選により成立した第4次国民議会は、4月25日に招集された。また前年11月27日以来施行されていた非常事態宣言は、4月12日に解除された。この国会会期中に注目されたのは、イスラム教の国教(State Religion)化と最高

裁判所の地方分所をコミラ、チッタゴン、バリサル、ジュソール、ラングプール、シレットの6カ所に置くことを定めた第8次憲法改正法の成立(5月11日上程, 6月7日可決)であった。

1981年人口センサスによれば、イスラム教徒(ムスリム)は、全人口の約87%を占めている。またヒンドゥー教徒は約12%, 仏教徒およびキリスト教徒はそれぞれ1%以下という少数集団を構成している。その意味ではバングラデシュは確かにムスリム多数国であるが、同時に宗教問題はきわめてデリケートな側面を持っている。それは隣のインドで頻発するヒンドゥー教徒とムスリムの対立や、スリランカのシンハラ人とタミル人の民族対立からも示唆されている。

独立後の1972年にAL政権下において制定された憲法は、前文の国家4原則の一つに世俗主義(Secularism)を掲げた。しかしAL政権に代わって誕生したジアウル・ラーマン=BNP政権は、77年に世俗主義を除き、かわりに憲法の前文ヘコーランの一節を挿入するなどイスラム色を強めた。したがって、イスラム教への回帰は、エルシャド政権が先鞭をつけたというわけではない。しかし現政権下でイスラムへの傾斜に拍車がかげられたことは確かである。

エルシャド大統領はこれまでも折りにふれ、イスラムの精神を強調する発言を行ってきたほか、対外的にも毎年メッカ巡礼にいくなどイスラム教を重視する姿勢を示して、中東を中心としたイスラム諸国との友好を深めてきた。これには、国民の大多数を占めるムスリムの支持を取りつけることと、イスラム諸国からの援助引き出しという二つの狙いがあったと思われる。しかしイスラム教を強調しすぎることは、これまで比較的少なかった国内の宗教対立を煽るばかりか、巨額の援助を与えているアメリカ等西側諸国や、ヒンドゥー教徒が大多数を占めるインドとの関係に粗齟をきたすことにもなりかねない。そのためエルシャド大統領のイスラム化も穏健なものに留まっていた。しかし今回のイスラム国教化は、これをさらに一歩進めたものと言えよう。

その意図は何であろうか。法案策定の理由として政府が挙げているのは、第1にイスラム教を国教とすることによって、国民のアイデンティティ

を確立する、第2にイスラム化を武器にして原理主義者を抑えるという二点である。これに対して野党側は強く反発、またイスラム以外の宗教指導者や、有識者からなる反対グループ等も法案撤回を求めて抗議デモを行なった。しかし諸野党の主張は少しずつ反対理由を異にしていた。

世俗主義を掲げるALは、イスラム国教化は、ヒンドゥー教徒をはじめとする少数派抑圧に繋がり、国家独立の精神を損なうものであると主張した。これに対しBNPは、すでに大多数がムスリムであるバングラデシュでイスラムを国教と規定しでも意味をなさないとの見解を示している。他方原理主義勢力の代表であるJIの主張は、政府は政治的にイスラム教を利用しているだけであり、社会全体でイスラム教の理念が確立されなければ片手落ちであるとエルシャド大統領の国教化に反対した。

こうした見解の相違は、各野党が従来掲げてきた政治的主張の違いに基づくものであり、このことが法案撤回行動を進めるうえでも障害となった。逆に、イスラム国教化の主要な狙いは、反政府勢力の分断にあったとも見られる。実際それまでもたびたび表面化していた諸野党間の亀裂は、この後さらに深まっていった。

憲法改正のもうひとつの柱である最高裁判所機能の地方分散について、法曹界は司法の地方分権化の名のもとで司法の独立を損なうものであると反対したが、野党のバックアップは盛り上がり欠け、強力な対抗策を打ちだすことはできなかった。6月7日、第8次憲法改正法案は254票の支持を得て国会を通過した。

●野党の亀裂深刻化 野党間の不協和音は、これまでも常に存在していた。その第1の原因は政治的な主張がそれぞれ異なっていることである。たとえば、政治体制に関して、ALが議員内閣制を支持しているのに対し、BNPやJIは現在の大統領制を支持している。経済体制については、ALが社会主義経済を志向しているのに対して、BNPは民間の活力を重視した資本主義経済を支持し、現政権に近い立場をとっている。一方JIはイスラム経済の確立を主張している。また宗教については先に述べたとおり、ALは世俗主義を、BNP

はイスラム教尊重の立場を、また JI はイスラム原理主義を主張しているといった大きな違いがある。

第2の原因として、各党の歴史的な経緯に根差す相互不信が存在することが指摘できる。AL から BNP への政権交替は、軍のクーデターによるムジブル・ラーマン大統領の暗殺という流血の惨事を契機にしていた。両党の党首が、それぞれムジブル・ラーマンの長女 (AL のハシナ総裁)、ジアウル・ラーマンの未亡人 (BNP のハレダ総裁) であることもこの相互不信の関係を一層複雑にしている。一方 JI は、バングラデシュの独立戦争では、パキスタンからの独立に反対してパキスタンに協力したため、独立後の AL 政権下では非合法化された、という経緯を持つ。その後 BNP 政権に変わってから活動を許され、さらに現エルシャド政権打倒の運動とともに急速に頭角を現わしてきたのである。そのため特に AL の JI に対する反感は根深いものがある。

第3に、バングラデシュの政党一般に共通する、政党としての組織の脆弱性がある。第1の点で言及した各党の政治理念の違いは、一定程度まで各党の独自性を形成してはいるものの、政党の結束を維持しているのは、むしろ党の理念よりも党指導者の個人的なリーダーシップとそれに付随する政治的権力であるといっても過言ではない。そのことを如実に表わしているのが、現在の与党 JP の中に元 AL、元 BNP の幹部が大量に流れ込んでいる事実である。また支持者レベルにおいても各党の支持基盤は明確に色分けされたものではなく、常に奪い合いを強いられるような流動的なものである。このことは共闘を進めるうえでの大きな制約要因となっている。

このような制約を抱えながら、諸野党は、「反エルシャド」の一点のみにおいて共闘関係を保ってきた。しかしこうした共闘関係も、3月3日総選挙ボイコットで終了したようである。その後の野党の運動には、第8次憲法改正反対運動に関して顕著であったように、上述の食い違いが大きく表面化してきている。

他党との袂を分つ動きはまず AL から出てきた。5月22～24日に開かれた拡大 AL 運営委員会は、今後の運動方針として、1975年以前の議会民主制

への復帰を前提に、AL の指導の下に新たな親独立戦争勢力の結集を呼びかけるという結論を出した。また、6月30日には、7項目計画を発表した。その内容は、議会民主制の復活とならんで、ムジブル・ラーマン殺害犯の裁判等を含んでいる。

これらは BNP、JI にとっては到底受け入れられない条件である。彼らは、政権打倒の運動を分断し、現政権に荷担する動きであるとして AL を強く非難した。5政党連合を中心に、野党共闘復活の動きもみられたが、その努力は実を結ばなかったようである。前年の野党共闘のクライマックスであった11月10日の「ダッカ包囲の日」を記念する集会は、全くばらばらに行なわれた。また全国各地で野党支持者同士の暴力事件が頻発している。

こうした AL の動きの背景には、1986年の国会選挙にも参加せず、一貫して反エルシャドの姿勢を貫いてきた BNP の人気が高まってきたことに対する警戒心が働いていたといわれる。共闘によって利益を得るのは BNP だけであり、それよりはむしろ次の選挙に参加し、政権獲得への足がかりを掴むべきだと考えたためであろう。事実5月の拡大運営委員会は、86年の総選挙参加は正しかった、87年12月4日に国会議員の辞任を決定した決議は誤りであった、との結論を出している。先の7項目計画は AL の選挙綱領であるという見方もある。これらのことから推測されることは、早い時期に国会選挙の実施を要求して、AL が参加するという意志を表明したものであると言える。

一方、BNP、JI が選挙に参加するか否かを判断する材料はまだあまりない。BNP は、88年7月ハレダ総裁を推す主流派と、オバイドゥル・ラーマン書記長を新委員長に推すオバイドゥル派に分裂した。内紛の根底には、BNP 内の元軍人を中心とするグループと、オバイドゥル書記長をはじめとする非軍人グループ間の対立があったと言われているが、その後オバイドゥル派は他の野党との連合関係構築の動きのなかで、BNP の掲げる大統領制を再検討し、議員内閣制を選択する余地はあるとの発言を行なっている。こうした一連の動きは、BNP 内部に党の方針を巡ってさまざまな軋轢が生じていたことをうかがわせる。

◎今後の展望 これまで述べたように、政局はエルシャド政権に有利に展開してきているように見える。焦点である次の総選挙の時期については、1989年1月31日のJP国会議員会議で、エルシャド大統領は、現国会が任期を全うした後しかるべき時期に実施すると明言した。また先の選挙に参加しなかった野党に対しては、彼らは平和と安定のある時にあらたな選挙を求めているとこれを批判している。大統領の自信をうかがわせる発言である。現在大統領にとっての不安材料は表面的には存在しない。政権の命脈を握っている軍の動向について言えば、3月3日の国会総選挙実施を巡って、エルシャドと軍部との軋轢を示唆するような動きが見られたが、その後選挙実施を境に野党の運動が弱体化していくに及んで、軍の不満を示す目立った動きはなくなっている。県評議会法改正法案は、野党への妥協として軍の代表を除いて国会で可決された(5月31日)。

他方、軍と並ぶエルシャド政権の柱である与党JPについては、エルシャドは地方政府の再編を通じてJPの基盤強化をはかっているものの、党執行部が体制を固め、エルシャドへの対抗馬となることのないよう警戒している。現内閣は、大統領、副大統領以外に、首相と3人の副首相(うち1人はJPの書記長)を擁している。JP委員長であるエルシャド大統領は、頻繁な内閣改造を通じて、特定の政治家がJP内で強力な派閥を形成することを阻止している。

次に外的な要因としてまずインドについては、バングラデシュの独立を支援したという経緯から、ALとの関係が深いと言われている。しかし反インド色を全面に押し出したかつてのBNP政権とは異なり、現エルシャド政権は、インドとの友好関係を極力保つ努力をしている。このためインド政府側からも、政権を直接批判するような行為は控えられている。イスラム国教化についても、インドのガンディー首相は、バングラデシュの国内問題であるとして不干渉の姿勢を示してきた。

アメリカは、1987年末以降の反政府運動の高まりに懸念を表明し、駐バングラデシュ大使を通じて、政府と野党との政治和解を勧める仲介をとった。野党は当初これを政権に荷担する内政干渉行為であると批判したが、その後はこれを政権へ圧

力をかける手段として利用する方針に転換した。88年4月14日に開かれたアメリカの外国援助修正案(バングラデシュへの援助続行について、同国の民主化を条件とするもの)に関する下院外交委員会アジア太平洋問題小委員会の公聴会開催に際して、政府、野党はともに代表を派遣してロビー活動を行なった。この公聴会の結果は、バングラデシュの新聞が報道したところによれば、双方にとって満足のいくものではなかった。しかし同小委が野党側の主張をそのまま受け入れず、現政権を強く非難しなかったということは、アメリカは暗に現政権支持の立場を通したものと見てよいのではなからうか。エルシャド政権はアメリカが要求している民間主導型の経済政策の積極的な推進者である。また、アメリカとしては、反政府運動が左翼ならびにイスラム原理主義勢力の台頭を招くことを危惧しているのである。

とはいえエルシャド政権の長期化を断言するには不安材料が多い。早い時期での選挙実施を拒否し続けていけば、再度野党の不満が昂じることが明らかである。また野党懐柔策が、軍の不満を引き出すこともありうる。原理主義の台頭を押えるという名目で行なったイスラム国教化は、逆にイスラム化を進める材料として原理主義勢力に利用される可能性があると同時に、宗教対立を激化させる危険性も有している。このようにエルシャド大統領の政策は常に裏面の危険性を孕んでいるのである。また何よりも、2年続きの洪水で、国民の生活は破綻を来している。彼らの不満がなんらかのきっかけで吹き出すことも大いに考えられる。バングラデシュ政治の本質的な危機は、選挙、憲法といった民主主義を保証する制度が、本来の機能からかけ離れたところで恣意的に利用されているところにある。その意味で、長期的にみてバングラデシュに政治的安定がもたらされる展望は現段階においてはきわめて乏しいと言える。

経 済

◎経済概況 前年の洪水に追い討ちをかけるかのように発生した1988年8～9月の洪水は、前年をはるかに上回る規模でバングラデシュの国民経済全般に深刻な打撃を与えた。さらに11月末には

サイクロンがベンガル湾沿いの地域を襲撃するという災害が重なり、自然環境に大きく左右されるこの国の経済の脆弱性をまざまざと見せつけた。

洪水による被害は国土の4分の3以上におよび、死者約1200人、倒壊家屋3000万戸以上、家畜・家禽の被害約4650万羽、漁業部門の損失約8750万羽、その他道路、橋等のインフラの破壊が大きく、合計被害総額は、前年の洪水時の約10億ドルに対して15億～20億ドルに上ると推計されている。

洪水の主たる原因は、ガンジス、ブラマプトラの上流地域における多量の降雨であるが、それらの河川が運び込む大量の土砂の堆積がバングラデシュの川床を上昇させ、河川の氾濫を招きやすい地形を形成していることもある。加えてインド、ネパールにおける森林の伐採が土壌の保水能力を弱めているという事実も指摘されている。そういった外的要因を別に、政府がこれまで河川の浚渫を怠り、十分な治水・水利対策を講じてこなかったことにも原因の一端が帰せられねばならないであろう。1988年の洪水では首都ダッカも広範囲にわたり冠水し、ジア国際空港は1週間あまり閉鎖を余儀なくされたのみならず、ダッカに集中している約2000社の工場が甚大な被害を蒙った。

食糧作物の損失は約250万トと推計されている。その大部分は直播アモン米である。1987年の洪水でも約200万トが流失したが、その後の再作付奨励策が効を奏し、アモンは827万トと86年比-3%まで回復、さらに乾季のポロ米が466万ト(87年比16.3%増)の豊作であったことから、87/88年度(7～6月)全体の食糧生産は1639.6万トと、前年度の1649.7万トをわずかに下回る程度まで持ち直した。しかし88年の洪水は、9月に至っても水がひかず、再作付けを困難にした。しかし乾期作のポロ米が約600万トと大幅に生産を伸ばしたと推計され、88/89年度の食糧生産はほぼ前年度並となる見込みである。

1987/88年度のジュート生産は、市況低迷で農民が作付を手控えたうえ、洪水による損失で前年度の675万バレルに対し、マイナス43.7%の大幅な減産となった。88/89年度に関しては、9月のFAOの推計によれば、前年度をさらに5%下回る模様である。一方価格は87年半ばすぎから好転し、輸出価格は(バングラデシュ・ホワイトC等級の場合)、

ピーク時の84/85年度のトン当り743ドルにははるかに及ばないものの、86/87年度平均の342ドルから、88年4月には440ドルまで回復している。

1987/88年度の農業部門成長率は、米、ジュートの減産によって0.32%のマイナス成長を記録した。88/89年度の見通しは米生産の回復でやや明るくなりそうだ。

1987/88年度の工業は、農業の不振に伴う農産物加工工場への原料供給の低下、農民の購買力低下などのほか、政情不安による頻繁なゼネストや労使紛争激化が加わり、前年度の9.45%から5.2%へと成長率を低下させた。なかでも振るわなかったのは、ジュート加工、綿紡績、織布、製糖、自動車組み立て等であった。反面、セメント、肥料等は好調であった。88/89年度は前年度以上に洪水による工場設備の被害が多く、操業停止による損失が大きかった。だがバングラデシュ製品に対する外需が拡大を続けたため、工業生産は当初の予想に反して回復基調にある。また工業省が洪水被害状況を調べ、優遇的な資金貸し付けを金融機関に指示していることも、この基調の下支えとなっている。

1987/88年度のGDP成長率はGDPの40%以上を占める農業の不振が響き、2.58%と過去2年間の実績4.0%、4.4%を大幅に下回った。ただ他のセクターに関しては、電力・ガス部門が16.9%、建設部門9.4%と好調であった。88/89年度については、当初目標の5.1%はもともと実現しうる水準ではないが、洪水後のマイナス成長予測よりは高い2.0%程度になるものと思われる。

1987/88年度の貿易は、輸出が前年度比12.7%増と好調であったが、輸入は食糧および復興に要する資本財、中間財輸入の増加で、前年度比13.4%増となり貿易赤字はさらに拡大、17.5億ドルに達した。88/89年度も輸出の拡大基調が続く反面、輸入の大幅増が予測され、貿易収支悪化は確実であろう。

●外資への期待 政府開発資金が逼迫している状況において、外貨収入、技術導入、雇用創出といった狙いから、民間資本、特に外国資本に対する期待が以前にも増して高まっている。8月23日、政府は投資局(Board of Investment, 以下BOI

と略)の設置を発表した。これは従来重層的に存在していた投資認可手続きに関わる10の機関を一本化し、認可手続きを大幅に簡略化しようとする試みである。100%現地資本の出資事業に関しては3億^{ドル} (約970万^{ドル})以上、外資が含まれている場合には2億^{ドル} (約650万^{ドル})以上のプロジェクトに限り、BOIの理事会が検討にあたる。それ以外の認可申請に関しては、BOI執行評議会が許認可の権限を有する。また外資の持ち株比率が49%以下で、かつ資本金総額が1億^{ドル}を超えず、その業種が規制産業リストに含まれていない事業に関しては、合併設立に際しBOIに登録のみを行なえばよく、前もって認可を得る必要がなくなった。さらに認可は、ガス、電気、工場用地、運転資金の貸し付け、輸入許可証を一括して認めるパッケージ許可制となっている。BOIの設置について、これまでバングラデシュへの投資の大きな障害となっていた煩雑な手続きを大幅に簡便化したものとして、国内外の投資家は歓迎の意を表明している。11月には、EECの後援で、ロンドンとブリュッセルにおいてバングラデシュへの投資促進のための会議が開催された。そこでは投資総額3.5億^{ドル}に上る14の了解覚書が調印されたと報道されている。しかし従来、認可と実施の間には、額、件数ともかなりの開きがあることも考慮する必要があるだろう。また政治的安定が、外資誘致の重要な前提条件であることは言うまでもない。

●非伝統品目輸出の増加 全般的な経済不振のなかで、明るい側面は近年縫製品をはじめとする非伝統品目の輸出の伸びが著しいことであろう。1987/88年度の縫製品輸出は135.4億^{ドル}、前年度比43%の大幅増となり、同年のジュート加工品輸出の105.5億^{ドル}を上回った。ジュート輸出の低迷が原ジュートの減産と低価格に起因するものとはいえ、独立以来ずっと輸出の最大品目であったジュートがその座を譲ったのは初めてのことである。縫製品輸出はわずか7年前の80/81年度には5300万^{ドル}にすぎなかった。まさに驚異的な成長ぶりである。一時、主要な輸出相手先であるアメリカ、EC諸国が輸入規制を強め、同産業の先行きが懸念されたこともあったが、その後これらの国々が輸入割当を増やし、またバングラデシュ側も製品

の多様化、新規市場開拓の努力を行なったため、再び成長産業の地位を取り戻した。87/88年度の縫製品輸出増加の背景には、工場側が夜間シフトを導入して政情不安による生産の低下を食い止めたこと、また政府も食糧輸入が一段落した後は、同産業に対して輸出ファシリティの便宜供与を優先的に行なった等の事情がある。輸出製品も、これまで大部分を占めていたシャツ、ズボン等の低付加価値品から徐々に多様化し、88年には初めてウールのブレザーとスリーピースのスーツをアメリカに輸出した。

冷凍エビの輸出は洪水の被害を受け、やや減少したが、現在コックスバザール地方を中心に世銀の援助で集約的養殖、冷凍技術の開発が進められており、それに続いて公・民所有のあわせて11の孵化所建設が予定されている。

外 交

●洪水外交の展開 バングラデシュを襲った大洪水は、改めて国際的な河川問題解決策の必要性を痛感させた。そのため1988年の対外関係は、物心両面での世界的支援を得ることを軸に展開されることになった。

洪水の被害が深刻化した8月末、大統領は救援物資供与を求めるアピールを行なった。またアメリカ、フランスを訪問し、理解と支援を求めた。この呼び掛けに対する世界各国ならびに国際機関の反応は、おおむね迅速かつ好意的であった。緊急援助の要請に応ずるとともに、これと並行して各国政府の要人がバングラデシュを訪問した。洪水の被害状況を把握するため、アメリカはジェイ・モリス USAID 副長官を派遣、フランスからはミッテラン大統領夫人が洪水さなかのバングラデシュを訪れたほか、アタリ大統領特別顧問が援助使節として来訪した。また国連代表として、モハメド・エサフィ事務局次長が来訪している。さらにデクエヤル国連事務総長のイニシアチブで、バングラデシュの洪水問題に関する国連総会特別会議が11月16日開催され、その席上で、49加盟国・国際機関から約5億^{ドル}の救援復興援助が約束された。

ガンジス、ブラーマプトラの2大河川をはじめ

として、毎年のようにバングラデシュの国内で広範囲に氾濫する河川のほとんどは、国外にその源を発している。そのため、洪水問題の解決は、バングラデシュ 1 国のみでは到底不可能であることは言うまでもない。エルシャド大統領は、地域的、国際的なアプローチの重要性を強調して、9月11日、バングラデシュ、インド、中国、ネパール、ブータン5カ国の河川専門家による合同会議開催を提唱した。さらにエルシャド大統領は同月29日にはインドを、10月2日にはネパール、10月12日にブータン、次いで11月1日には中国を訪問し、これらの国々から洪水防止の可能性と方法を検討する2カ国間合同調査団の設置に関する合意を取りつけた。

上流に位置する4カ国のなかでも、とりわけ重要なのはインドである。同国との間には積年の懸案事項であるガンジス川の水分配問題がある。インドが自国内に建設したファラッカ・ダムより一方的に取水するため、バングラデシュの南西地域は1月以降の渇水期になると、水不足に見舞われる。このことは灌漑用水不足として農業生産に直接の打撃を与えるばかりか、ガンジス川の水位、流量を低下させてしまう。このため海水が逆流、塩分の含有量を増加させ、工業用水、飲料水としての利用をも困難にしている。また水位低下によって河川交通も支障を来す。長期的なガンジス水資源利用と、短期的な水分配の取り決めについて検討するため、1977年に両国の灌漑相レベルで構成される合同河川委員会(JRC)が設置されたが、いまだに確たる成果をあげていない。現在の配分取り決めは、86年から3年間と定められており、バングラデシュ側はその延長を申し入れたが、インドはこれを拒否、会議開催に対してもなんら回答を出していない。

こうした状況を背景に、洪水の原因はインドにあるとする反インド感情が国民の間に広がるのは、自然の成り行きと言えた。ALをはじめとする親インド政党は、これには科学的根拠がないとして否定する声明を発表したが、政府はあえて否定するような公式見解は出さなかった。

9月29日のエルシャド大統領のインド訪問は、改めて両国の主張の隔たりを強調する結果になった。インド側は従来、ガンジス問題は2国間の問題であるとして、他の介入を拒否する立場をとって来た。したがってバングラデシュの主張する地域的、国際的アプローチに対しても洪水問題は基本的にはバングラデシュの問題であるとの見方を示した。さらにインドは、バングラデシュがかねてより拒否してきたブラーマプトラとガンジスを結ぶ連結運河を建設するという提案を再度取り上げ、バングラデシュが改めて拒否するという一幕があり、両国の対立が、根本的にはなんら改善の方向へ向かっていないことが暴露された。

この2国間首脳会談では、洪水対策と水利問題の解決に向けて、あらたに合同タスク・フォース設置の決定がなされた。しかし先に述べた合同河川委員会が成果を上げていない事情もあり、新しい合議機関の有効性には疑問の声が大きい。事実、タスク・フォースの第1回会合は、2度延期されており、この機関の今後を暗示するような滑り出しであった。国内ではこのインド訪問の結果について、インドに妥協し、地域的、国際的なアプローチを放棄したというような否定的なうけとめかたが多い。

他の未解決事項である領土問題、ならびにインド側にいるチャクマ難民の帰還問題についても、1988年に特に進展はなかった。

他国との関係では、2国間援助における最大の援助供与国である日本との間にバングラデシュからの不法労働者の急増が新たな問題となって浮上している。日本政府は未熟練労働者に関しては門戸を閉ざす方針であり、11月26日、バングラデシュからの入国者に対する査証免除取り決めを一時停止することを決定した。しかしこのことが円高と中東諸国の経済不振を背景にした日本への出稼ぎ労働者を完全にストップするとは考えにくい。苛酷な労働条件のもとで働いていると言われる既就労者に対する対策も含め、この問題は今後にも尾を引くものと思われる。

1月

1日 ▶選挙管理委、国民議会選挙(1987年12月6日解散)を2月28日に実施と発表——立候補締め切りは1月20日。憲法で解散後90日以内に選挙実施を義務づけられている。非常事態下のため、公的政治活動は禁止。

▶AL(アワミ連盟)のハンナ総裁とBNP(民族主義者党)のハレダ総裁会談——1987年10月28日、11月9日に続いて3回目。現政権打倒のため一致団結を誓う。

▶BNP、イスラム協会(Jamaat-e-Islami)ら選挙ボイコットを表明。

2日 ▶エルシャド大統領、71政党指導者の集まりで、BNP、ALらが不参加でも選挙は予定どおり実施と語る。

▶JSD(民族社会主義党)ラブ派を代表とする上記71政党は、COP(=Combined Opposition Party 野党連合党)を結成。選挙参加を発表。

▶縫製品輸出急増——87/88年度は120億[₳]に達する見込み。85/86、86/87年度実績は、各44億[₳]、79億[₳]。

3日 ▶8政党、7政党、5政党連合連絡委員会——1月5日から13日間の統一プログラムの実施を決定。

4日 ▶エルシャド、エジプト公式訪問に出発。

▶港湾・船舶・内水路交通省を船舶省と改称。

5日 ▶(カイロ)エルシャド大統領はムバラク・エジプト大統領と会談。貿易、経済交流の多様化で合意。

7日 ▶(バクダッド)エルシャド大統領、イラクのフセイン大統領と会談。

8日 ▶政党連合連絡委、選挙ボイコットを呼びかける声明を発表。

9日 ▶エルシャド大統領帰省。

▶JP(国民党)の公認候補300人の枠に1200人が応募。

12日 ▶大統領は、独立戦争参戦兵士の会で、選挙こそが憲法並びに民主主義を支える唯一の手段である、もし幾つかの政党が参加しなくても選挙は実施すると演説。

14日 ▶選管、全国のユニオン議会選挙を2月10日に一斉実施すると発表。

▶メトロポリタン商工会議所の調査によれば、1987年11、12月の政治的混乱による経済的損失は、GDPの約1.7%に相当する85億[₳]に上った。洪水の被害と合わせるとGDPの4.86%が失われたことになる。特に縫製品、冷凍食品、ジュート加工、タバコ、皮革セクターで深刻。

16日 ▶ダッカ大学、50日ぶりに授業を再開。

17日 ▶7万人の弁護士を代表するバングラデシュ弁護士協会評議会の「囚人釈放の日」に因んだ会議にハンナ

AL総裁が出席、BNPのハレダ総裁は欠席したが声明文にて、「独裁政権」打倒のため団結して運動を強化することを呼び掛ける。

18日 ▶選管、国会選挙を3月3日に延期すると発表。立候補締め切り日も1月23日に延期。政党を含むすべての関係者に、公正かつ円滑な選挙遂行の協力を求める。

▶政党連合連絡委、選挙不参加の方針を再表明。

▶JP、293議席に対する公認候補者のリストを発表。現JP閣僚のうちマハブブザマン農業相(今回不出馬)をのぞいて全員がノミネートされた。女性は4人で、全員が前国会議員。

19日 ▶COP、300人候補者リストを発表。

▶大学教員ら154人の有識者が反政府運動への連帯を表明する声明を発表。

20日 ▶立候補受付初日に合わせて、野党側は夜明けから日没までのゼネストを実施。New Nation紙によればこの日ダッカ市内で立候補を届け出たのは3人だった。

21日 ▶サラウディン・Q・チョウドリ保健相とアンワル・ザヒド情報相が主要野党不参加のまま選挙を強行することに反対して閣僚を辞任。

▶(カトマンドゥ)17日から開かれていたパ・ネパール合同貿易会議で、両国は二国間貿易の拡大と多角化に合意。

22日 ▶JP公認候補の最終リストを発表。上記2閣僚らを含め5人が除外された。

▶野党集会で支持者と警察が衝突。50人以上の負傷者を出した。

23日 ▶選管、立候補の締め切りを2日間延長して1月25日にすると発表。

24日 ▶チッタゴンで開催されたALの大衆集会で、警察の発砲により7人が死亡(AL側の発表では11人)、約300人の負傷者が出た。BNPのハレダ総裁は、集会、デモの開催は基本的な民主主義の権利であるとして警察を非難。

▶チョウドリ前保健相、ザヒド前情報相並びにマンズル・モルシェド元国会議員、党規律違反を理由にJPから除名さる。

▶アニスル・イスラム・マームード灌漑相が情報相を兼任。

25日 ▶チッタゴンでの24日の事件による死者の数はさらに増え11人(ALの主張は15人)になった。事件に抗議して8時間のゼネスト実施さる。興奮した群衆がチッタゴン市役所、選管事務所等を襲撃。他の地方でも抗議行動が繰り広げられた。

→政府はあらたに以下3項目の政令を發布。(1)屋内外での国会、地方自治体選挙に反対する集会の開催並びにかような集会への人々の参加の禁止。(2)反選挙的な集会、デモにおける演説、スローガンの掲示、行列の禁止。(3)選挙を妨害する行動の禁止。

→選管、ダッカ、チッタゴン、クルナ、ラージシャヒ地方議会選挙を3月3日に行うと発表。

→大統領、IFAD(国際農業開発基金)の会議出席のためローマへ。

26日 →立候補者合計1168人中、資格審査により1144人が有効と判断さる。

→(ローマ)エルシャド大統領は記者会見で、選挙に参加するか否かは各政党が決めること、選挙や憲法は、特定政党の決定を待ってというわけにはいかないと語る。

28日 →大統領ローマから帰着。

→コモロ連邦のカフェ外相が来訪。

→カナダと二国間繊維協定調印。5番目の輸出割り当て対象品目であるスポーツウエアの割当量を年165万着と設定。前年比6%の増加。カナダへの輸出は全体の10%を占める。

29日 →来バ中のピーター・ガルブレイス米下院外交委員会顧問、AL ハシナ、BNP ハレダ総裁と個別に会見。

30日 →24日のチッタゴン事件の死者に対する野党合同追悼集会。BNPのハレダ総裁は出席したが、ALのハシナ総裁は欠席。理由は発表されなかった。

31日 →エルシャド大統領は、遊説先のボグラで選挙は予定どおり実施する、と述べる。

2月

1日 →ジャムナ橋の定礎式行なわれる——タンガルイ県カリハティ・ウボジラのゴハリアバリにて。現在フィージビリティ・スタディーが進められており、89年半ばに着工予定。総工費は約6億ルギが見込まれている。

→ハナシ AL 総裁、記者に語る——1月30日の合同集会欠席の理由は、安っぽい人気は欲しくない、自己の生命の危険を感じた、もし出席したらチッタゴン事件のような惨事が繰り返されるとの警告があったため、と述べる。

4日 →元国会議員 Harun-ur-Rashid Mollah、党の規律違反でJP 除名処分。

6日 →夜間、シレット地方で地震——医科大学病院は、かいくつもの建物に被害が出る。住民の中にパニック状態が発生し、100人以上の負傷者が出た。

→ダッカ、チッタゴン、ラージシャヒ、クルナ地方議会選挙の立候補締め切る。

→野党の呼びかけによるゼネスト実施さる——現政権の辞任と非政党・選挙管理内閣設置を要求。

7日 →国会選挙300議席中16議席が無選挙当選と発表。

10日 →ユニオン(村)議会選挙実施さる——各地で対立候補の支持者らが衝突、70人以上の死者を出した。2万1000カ所の投票所のうち2500カ所で投票が中止された。ジャー・モアゼム・ホセイン副首相(JP書記長)は、国民の熱狂は、エルシャド大統領の政策の勝利、選挙ポイコット派政党の完敗を示すものであると語る。

11日 →ユニオン選挙を巡る死者数は100人を超す模様。内務省の公式推計では80人。

→初の女性ユニオン議長が、ジェソール県で誕生。

13日 →M・A・マティン副首相(内務担当)、保健・家族計画相を兼任。

→野党によるゼネスト実施さる。

14日 →ユニオン選挙で延期された選挙区での再投票は3月16日に実施と発表。

→野党ゼネスト。昨年の11月10日以来23回目。

15日 →大統領、国会選挙の公正を保証するために治安部隊および軍隊を動員すると述べる。野党は強く反発。

16日 →BNP、ALの指導者数人が逮捕さる。

17日 →BNPのハレダ総裁、ALのハシナ総裁に対し、連帯を強化し2月21日の言語運動犠牲者の日に、同じ壇上に並び立つことを呼びかける。

→AL最高幹部会議のメンバー Abdul Mannan 逮捕さる(3月14日釈放)。

→全国土地改革評議会、初会議——大統領を長とする同評議会は、84年土地改革法に基づき土地改革を推進、並びに国有地の払い下げ、刈分小作人の権利の保護などの措置を並行して進めることを決定。これまでに国有地3万5000エーカーが2万3000の土地なし世帯に配分された。

19日 →AL、BNPの提案を拒否——ALの Amir Hossain Amu 書記長代行は、政権打倒ということばかりでなく、政治構造、国家の基本原則等に関して見解の一致がなければ、意味ある団結とはいえないと語る。また、国民に対し1972年憲法に基づいた団結を呼びかける。

20日 →カジ・ザファール・アーメド元副首相、再度副首相として入閣——大統領の政治顧問を担当。

22日 →政党連合連絡委、8政党連合、7政党連合並びに5政党連合は、すべてのプログラムを合同実施すると決議を採択。

24日 →大統領は陸海空参謀長、陸軍地区司令官等を集め、公正な国会選挙遂行に協力要請。

→大統領、教師連盟連合会(FBTA、事務総長はモウラナM・A・マンナン宗教相)のメンバーとの会見で、選挙が金、権力、暴力によって左右されることがないよう選挙の手続きを改正する必要があると語る。

26日 →AL、BNPの両総裁は、合同で声明発表——人

民による支配を確立するため、団結して運動を推進することを呼びかける。

28日 ▶8・7・5政党連合が主催する選挙強行に対する「抵抗の日」集会で、100人以上の負傷者発生。野党側は、警察の発砲で3人殺されたと主張。

▶選挙は予定どおり実施——フロリダ州アトランタで開催されたイスラム教徒の集会で、大統領が表明。

29日 ▶野党による選挙ボイコット運動。各地で暴力事件、車両の放火等が続発。政府は各ウポジラに軍隊を動員、また教育機関の閉鎖を指示。

▶インド陰謀説——29日付け主要新聞紙上に、パキスタンのラーワルピンディ発行の日刊紙 *The Nation* からの引用で、インドはバングラデシュに政治的混乱状況を作り出し、それを理由に軍隊の出動を計画しているとの報道がなされた。同日、インド大使館は、くだらない報道にバングラデシュのいくつかの新聞が第1面を割いたのに驚いている、インド政府および国民は、バングラデシュの人々に対して善意以外の何も抱いていない、とのコメントを発表。

3月

1日 ▶政府は選挙に備えて軍隊および警察、警備隊約4万人を配備。今日から48時間、集会・デモは禁止。

2日 ▶野党、全国で36時間のゼネスト開始——各地で爆弾テロ続発。

3日 ▶国会選挙実施さる——主要野党のボイコットのなか行なわれた選挙の投票率はきわめて低い模様。反政府活動家による投票妨害、警官の発砲事件等が各地で発生し、ダッカのみで13人の死者を出した。そのため多数の投票所で投票が中止された。AL、BNP等野党勢力は選挙は無効と主張している。同4日地方議会議員の選挙も実施。

5日 ▶与党優勢——これまでに公表されたところでは、JPが199議席、COPが13議席、JSD、FP(自由党)各1議席、無所属12議席と、JPが圧倒的にリード。

▶主要新聞スト——政府が選挙に関する「客観的報道を規制した」ことに抗議して。

▶日本での不法就労者急増——日本の法務省が公表した「62年の出入国管理法違反事件の概況」によれば、1985年には1人だったのが87年には438人が不法就労(観光ビザで入国して働いたり、在留期間がすぎても働いていること)で摘発された。

7日 ▶9選挙区の再選挙は3月12日、選管発表。

▶フマユーン外相、米国公式訪問に出発。

8日 ▶タンザニアのニエレレ大統領来訪。

▶同日付け『日経産業新聞』によれば、「大ダッカ県

通信網整備・拡充計画」プロジェクトを住友商事、日本電気、住友電気工業が受注。総額約57億円。官庁、大使館その他重要施設が集中するダッカの北側半分をデジタル通信網でつなぐ。1990年2月完成予定。

9日 ▶(ワシントン)外相、ホワイトヘッド米國務次官と会見。

10日 ▶エルシャド大統領、8項目の政策目標発表——(1)可及的速やかにあらゆる部門で自力更生(self-reliance)を達成する。(2)教育を受けた失業者全員に雇用機会を提供する。(3)輸出を増やす。(4)不要なプロジェクトを削除する。(5)効率的、誠実かつ効果的な行政を確立する。(6)汚職追放キャンペーンを展開する。(7)生産的かつ国民の福祉を目指す政治を行なう。(8)人口抑制プログラムをさらに強化する。

11日 ▶(ワシントン)外相、国会選挙の投票率は高かった、政府は常に野党と話し合う用意があると語る——ナショナル・プレス・クラブでのゲスト・スピーカーとして演説。同相はシュルツ國務長官とも会見。

12日 ▶9選挙区の再投票実施さる。——これまでに確定した294議席の結果は次のとおり。JP 243, COP 18, FP 2, JSD(Siraj派)2, 無所属25。

▶ALのハンナ総裁、World Peace Councilの会議出席のためチェコスロバキアへ。

13日 ▶大統領、イスラム国教化法案を次期国会に上程すると述べる——人口の90%の人々の人生は、誕生から死に至るまでイスラムによって導かれている、国民の大多数の宗教を国教として受け入れない理由はないと語る。Pirojpur県 Sausinaにおけるイスラム教徒の大集会で。

14日 ▶8政党連合、BNP、Jamaatらエルシャド大統領のイスラム国教化発言に強く反発。

▶Abdul Mannan, Begum Sajeda ChowdhuryらALの幹部釈放さる。

15日 ▶BNPの幹部2人訪米。Badruddozaと Barrister Nazmul Huda。

18日 ▶(バンコク)パ・タイ合同委員会終了(16日～)。貿易不均衡の改善、投資促進、民間航空、文化交流等の分野における協力強化で合意。

19日 ▶299議席の結果確定——JP 251, COP 18, JSD 3, FP 2, 無所属25。残りの1議席は、3月3日選挙の1週間前に候補の1人が死亡したため4月7日に延期された。

21日 ▶政府は、現政権発足6周年に当たる3月24日を「開発(development)の日」として祝うと発表。

▶IJC(国際ジュート評議会、国際ジュート機構 IJO)の政策決定機関)第9次会議終了——三つのプロジェクトを承認。(1)包装用素材としての化学繊維に対するジュートの優位性を消費者に知らせる。(2)ジュート生産・供給

の迅速な計測法の改善。(3)生産、製造過程における種々の調査研究。しかし来年1月9日に失効する現行協定に替る新ジュート協定に関する話し合いは合意に達せず。現在 IJO のメンバーは、生産国5カ国および消費国26カ国。

22日 ▶AL、政権打倒まで運動続行を決定——中央執行委員会で確認。

24日 ▶野党、「暗黒の日」プログラムを実施——エルシャド政権発足6周年に当たるこの日を「暗黒の日」(Black Day)と呼びそれぞれ集会を開催。政党連合連絡委は、大統領に対し4月8日までに辞任することを要求。

▶24日付けの *New Nation* 紙によれば、政府は4月20日以降査証の効力失効後も国内に不法滞在している外国人に対する取締りを強化すると決定した。

25日 ▶世界銀行の Karaosmanoglu 副総裁来訪。

27日 ▶内閣改造——ミザヌール・ラーマン・チュウドリ首相、マハブブザマン農業相、マティウル・ラーマン通信相、ミルザ・ルフル・アミン社会福祉相ら更迭。新首相にモードッド・アーメド副首相が昇格。3人の副首相に、M・A・マティン(内務担当)、シャー・モアゼム・ホセイン(地方行政担当)、カジ・ザフェール・アーメド(大統領顧問)が就任。ほか19人の閣内大臣および9人の国務大臣から構成。

▶国会選挙改革委員会設置——Babrul Hyder Chowdhury 最高裁判事1人より成る。選挙の手続きをより現実に即し、民主的な形に改革するための提言を6月30日までに提出。

28日 ▶大統領、タイ公式訪問。

▶世銀、ジャムナ橋への資金融資を約束——来訪中の Karaosmanoglu 副総裁と Anwar Hossain 通信相の話し合いで(*New Nation* 紙)。同副総裁は翌29日に、建設予定地を視察。

29日 ▶全国食糧政策発表さる——第1目標は、1990年までに自給(200万ト)および150万トの備蓄達成。

30日 ▶(バンコク)大統領、タイのプレム首相と会談。

▶AL、国会選挙改革委員会の設置に反対——現在の政治危機の原因は選挙制度でなく、政府にあるとして。

31日 ▶大統領、タイより帰着。

4月

1日 ▶JP 議会党(JPPP)初会議。

3日 ▶大統領、次期国会でイスラム国教化法案上程の意志を再表明。必要ならば信任投票で世論を問うと語る。

▶BNP 常任委員会緊急会議。

4日 ▶政党連合連絡委、イスラム国教化を批判——「パキスタン・スタイル」で宗教を政治的目的のために利用

するとして政府を非難。

▶政府はイラン、イラクにある在外公館の婦人、子供の帰国を指示した。また両国駐在大使に、両国内のバングラデシュ人の安全にあらゆる手を尽くすよう求める。イラクには約2万人、イランには約1万人が働いている。

▶72時間の医師ストライキ——全インターンの雇用確保、給料の改訂等を要求。

5日 ▶エルシャド、国会の院内幹事長に M. A. Sattar (ナラヤンガンジ区選出)、幹事に Syed Mohammad Kaiser, T. M. Giasuddin Ahmed, Md. Tajul Islam Chowdhury, Syed Deedar Bakht を任命。

6日 ▶国会召集日にゼネスト実施——政党連合連絡委が発表。別個に Jamaat も同様のプログラムを行なうことを発表した。

▶1988/89年度外国援助要請額は21.4億ドル——同年度のGDP成長率を6.1%と見込む。前年度の援助約束額は19億410万ドル、実際のコミット額は21億9960万ドルだった。

7日 ▶国会議員補欠選挙で COP 候補が当選——3月3日の総選挙直前に候補者の一人が死亡したため延期されていたジェソール3区。これで政党勢力地図は、JP 251議席、COP 19議席、JSD (Siraj 派) 3議席、FP 2議席、無所属25議席となった。結果は10日に公表。

▶計画委員会、修正 87/88 年度開発計画 (ADP) 465.1 億ドルを承認——当初予算504.6億ドルを7.8%下回る。洪水救援のための支出が増え、ADPの規模が縮小したため。

▶イスラム国教化は宗教的マイノリティを不利にすることはない——インドのある政党が問題視したことを踏まえて、Nazrul Islam 外務次官がコメント。

▶SAARC 歴史会議、ダッカで開催。3日間。

8日 ▶BNP の Badruddoza 副総裁、アメリカ、イギリス訪問を終えて帰国——AL の Kamal Hossain とともに、アメリカ各地で記者会見を開く。3月3日総選挙に関して、フマユーン外相の誤った報告を正してきたと語る。

9日 ▶4月25日に国会召集——政府発表。

▶ユニオン議会補欠選挙(～16日)——2月10日選挙で投票が中断された約5500カ所の投票所で。

10日 ▶BNP のヘレダ総裁、シラジガンジでの党集会の演説のなかで、現政権の下で汚職が横行していると非難。また利潤を挙げている重工業の民間払い下げの方針には反対の姿勢を示す。

▶ブルネイの Serudin 宗教相を団長とする宗教使節団来訪。

11日 ▶バ印国境会談。両国国境警備隊司令官が、ラージシャヒで会談(～12日)。

▶EPB(輸出振興局)の広報誌によれば、アメリカへの

縫製品輸出割当の95%を達成。

▶民間貨物船による貿易取扱量が、BSC(船舶公団)を上回る(*New Nation*紙)。

12日 ▶非常事態宣言解除——昨年11月27日公布。

▶7・8・5政党連合、Jamaatら、それぞれ国会召集日にゼネストを実施すると発表。

13日 ▶ジャハンギナガル大学、閉鎖——学生寮食堂職員のスト(常勤雇用を求める)をきっかけに、食堂再開を求める学生の抗議行動が広がったため大学当局が決定。

14日 ▶(ワシントン)米国外務委員会アジア太平洋問題小委員会(委員長:スティーブン・ソラーズ下院議員)公聴会——バングラデシュへの援助決定に際し、米大統領は同国における民主的制度の発展状況に留意せねばならないとする外国援助修正法案(ソラーズ法案)に関連して事情聴取を行なうために開かれた。A. M. A. Muhith(エルシャド政権下で最初の蔵相)、Prof. Zillur Rahman Khan、Prof. Craig Baxterが民間の証人として出席。19日付け*New Nation*紙によれば、現政権に関する評価は、是非の二つに分れ、政府、野党双方にとって満足のいくものではなかった。19日、AL幹部のKamal Hossainは、公聴会に関する国内の報道は歪められているとのコメントを発表。

▶(パリ)対バ援助国会議、88/89年度に21億 ドル を約束——前年度のブレッジ19.5億 ドル を上回る。

15日 ▶ハレダ BNP 総裁、ラマダーン後に、より広範な運動を展開すると述べる。

16日 ▶大統領、東ベンガル連隊の国旗掲揚式に出席、国防と開発とは全く別個のものではないと語る。

17日 ▶ハシナ AL 総裁、ラマダーン中も、反民衆的行為に対しては、全面的な運動を展開すると述べる。

▶FBCCI(バングラデシュ商工会議所連盟)代表は、首相との会見の席上で、工業化達成にとって政治的安定が不可欠であることを強調。

18日 ▶(イスラマバード) Anisul Islam Mahmud 教育相、パキスタンのジア大統領、ジュネージョ首相と会見。教育分野での交流促進に合意。

▶8政党連合会議、Jamaat並びにその学生組織 Islami Chhatra Shibirを独立戦争に反対する行動を取ったと非難し、団結して彼らと闘うことを呼びかける。

19日 ▶Willard A. de Pree 駐バ米国大使、バングラデシュの政治展開に圧力をかける道具として援助を用いるという提案を拒否して、内政不干渉の立場を示す——ダッカ・ロータリークラブの会合で。

20日 ▶Bangladesh Samyabadi Dal・ML(バングラデシュ共産党・マルクス＝レーニン主義)の二派、合併。

▶インドは国境のフェンス建設を続行——インドのモ

ニ内務務相が下院で発言。

21日 ▶県議会法案、次期国会に上程——軍の代表に関する条項を除く。首相発表。

▶外務省、インド国営放送がチッタゴン丘陵地帯の少数民族の「苦悩」を強調した番組を放映(4月17日)したことに抗議。

23日 ▶自由党、イスラム共和国化を要求。

24日 ▶全国のジャーナリスト、Banglar Bani、BBCその他の発禁・活動禁止処分が解除されないかぎり、国会の報道をボイコットすると警告。

25日 ▶国会召集——大統領は独立、民主主義、経済的解放というより大きな目的のため、政治的な争いを捨てるよう演説。

▶8・7・5政党連合、Jamaatらの呼びかけてゼネスト実施。国内の報道によれば、ゼネストは「部分的」で概ね平和裡に行なわれた。

26日 ▶大統領、ビルマ公式訪問。28日両国は共同コミュニケを発表。人事交流促進を謳う。近くビルマの工業ミッションが来バすることも決まった。28日に帰国。

29日 ▶ジャンティ・パヒニの襲撃に備えて、チッタゴン丘陵地帯の警備体制を強化。

5月

3日 ▶政府、BBCの活動禁止処分を撤回——1987年12月11日以来、2日にわたり Mahbubur Rahman 情報相と、BBCのEastern Service代表が話し合った結果。

▶BNPのハレダ総裁、チッタゴン丘陵地帯の少数民族問題に関して、スリランカ合意のような協定を結ばないよう警告。

▶全国土地改革評議会、第2回会議。

▶国会、救済復興課徴金法案1988年を可決。野党は国民への負担となると非難。

4日 ▶バ印国境協定の見直し——フマユーン外相は、国会でFP(自由党)議員の質問に答えて、1974年国境協定(インドは批准していない)について、国際協定を破棄することは難しいが、順序を踏まえて見直すつもりであると語る。

5日 ▶国会、閣僚の自由裁量資金倍増法案を可決——大臣の場合、10万 ドル から20万 ドル に引き上げられた。

▶野党は、ジャンティ・パヒニの活動にインドが関与していると非難。外相は、答弁で外国関与の事実を認めしたが国名は挙げず。

7日 ▶現国会は5年の任期を全うできる——JP議会党会議で大統領語る。

9日 ▶地方政府(県評議会)法案上程さる——同日、地方政府(ユニオン議会)修正法案、首相(給与・権限)修正

法案が可決された。

11日 ▶憲法第8次改正法案国会に上程——改正は2カ所にわたる。第1は、第2条(領土)と第3条(国語)の間に第2条Aとして、イスラムを国教(state religion)とするという条項を挿入する。もう一点は最高裁判所は首都に置くことと定めた第100条を改正し、コミラ、チャッタゴン、バリサル、ジェソール、ラングプール、シレットの6カ所に地方分所を設置する。大統領がJP 議会党会議で述べたところによれば、イスラム国教化は、原理主義の脅威に対抗するため。この措置にたいして、BNP のハレダ総裁は、人口の大多数がイスラム教徒であるのだから、この法改正は不必要との反対声明を発表。またALの支持者らが、法案に反対してバスに放火。

12日 ▶非ムスリムへの保証——大統領は、ゴバルガンジ県での集会で、イスラムを国教としたが、他宗教の活動も保証されていると語る。

▶Jamaat, 権力に執着して、イスラムを利用していると政府を批判。8政党連合はイスラム化はバングラデシュをコミューナル国家にするものであるとの声明発表。

▶法曹界は、司法の分権化の名のもとに、司法の独立を損なうとして、第8次改正法案撤回を要求。

18日 ▶断食明け祭。

20日 ▶フマユーン外相、ポーランドを訪問。

21日 ▶大統領、合同庁舎をぬきうち視察。出勤率は約30%と低かった。

22日 ▶ハシナ総裁、AL 拡大運営会議で演説。暗にBNP を非難——1972年憲法四原則の復活、ムジブ暗殺犯人の裁判が今後の野党連合の条件であると語る。また、AL は軍の支援は受けなかった、大衆の支持から力を得ていると、暗にBNP の在り方を非難する発言があった。

23日 ▶AL 拡大運営委員会荒れる——今後の運動方針、野党共闘をめぐり激しく意見が対立、一時休会となった。

▶ダッカでパ・ルーマニア合同経済委会議(～25日)。

24日 ▶AL, BNP・Jamaat と訣別——拡大運営委の結論は、1975年以前の議会民主制を掲げ、ALのもとに新たな親独立戦争勢力の結集を呼びかけるというもの。

▶BNP の Badruddoza Chowdhury 副総裁は、必要ならば、AL を除いて、ハレダ総裁の指導体制のもと新たな運動を開始すると語る。

▶外相、チェコスロバキアを訪問。

25日 ▶新設(5月24日)の文化省担当國務相に Nur Mohammad Khan 国会議員を任命。

▶憲法第8次改正は、県評議会法案可決後に審議——首相発言。

26日 ▶Jamaat の元会長 Prof. Golam Azam の処遇(1978年以來、国籍を失ったままバングラデシュに居住

している)をめぐり国会紛糾。

▶ハレダ BNP 総裁、現政権打倒という1項目要求のもとに運動拡大を呼びかける。暗にALを指して、民主化運動の団結にひびを入れようとしていると非難。

29日 ▶国会補欠選挙——Brahmanbaria 4区およびLaxmipur 4区。結果は6月4日に発表。JP とCOP が獲得。

▶5政党連合と8政党連合リーダー会議。

30日 ▶国会、県評議会法案を審議——COP は、任命議員に軍の代表を含めるよう要求。

▶5政党連合と7政党連合リーダー会議。

▶Golam Azam, 報道陣に語る——国籍を授与されないことについて政府を非難。独立戦争時の立場に関する質問については、即答を避け、「インドが自国の利益のために、パキスタンを分割した。しかし一旦分離したからには、それはわれわれの土地であり、われわれの責任は団結してそれを建設することである」、また独立戦争におけるJamaatの役割について、「人々がわれわれの役割を好まないならば、前回の国会選挙でわれわれを見捨てていただろう」と述べた。

31日 ▶地方政府(県評議会)法、国会通過——全国64県に、ウボジラ議長、自治体議長、政府の任命議員、官僚(県知事を含む)からなる県評議会を設置する。その機能は、資源の動員と地域の開発。Hossain 地方政府担当副首相は、「軍は、国家に対し特別な、神聖な義務を有している。政府は彼らを地方行政体に関わらせることで、紛争に巻き込むべきでないと考えた。政党からの圧力に屈したわけではない」と語った。

▶国会、憲法第8次改正についての審議開始。

6月

1日 ▶国会、憲法第8次改正について審議——与党側は、イスラムを国教化することは、党の綱領にもあてがっており、憲法を完全にすることであると述べる。一方野党は原理主義の台頭を招き、他の宗教を阻害すると反論。

4日 ▶大統領、JP 全国執行委で、イスラムは他宗教の権利も守る宗教であり、バングラデシュにはコミュニズムは存在しないと語る。

▶選挙制度改革委員会解散さる——Badrul Haider Chowdhury 最高裁判事の一人委員会であったが、政府は同判事が3月3日の総選挙に関して、政府が中立性を保たなかったとの発言を行なったことを理由に委員会を解散した。

▶4日付 New Nation 紙上に、キリスト教聖職者5人がイスラム国教化法案に再考を求めるアピールを発表。

5日 ▶BNP 特別拡大評議会開催——ハレダ総裁は、

各政党は、それぞれに理想や計画があるが、国家のより大きな必要性のためには、個の利益よりも国家の利益が重要である、と語った。また AL を名指しはしなかったが、現段階で運動に前提条件をつけることは、国民に対する裏切りであると批判。

6日 ▶大統領、村議会 (Palli Parishad) 設置を発表——村を単位とする非政治的な開発組織。元グラム・シヨルカルのメンバー集会で発表。ホセイン副首相は、グラム・シヨルカルのメンバーが政府に加わったことで、BNP 政治の最後の支柱が崩壊したと述べた。

▶BNP 特別拡大評議会終了——今後の運動に関する決定をハレダ総裁に一任。BNP の指導による新しい運動を求める声が強かった。同総裁は、他政党のために時間を無駄にしていなければ、昨年11月10日ダッカ包囲の精神を押し進めて、政府を打倒することに成功していたと述べた。

7日 ▶国会、憲法第8次改正を可決——賛成 254、反対 0 という結果だった。野党リーダー A・ラブを始めとする野党議員多数が、反対して退場。アームド首相は、イスラム国教化はイスラム原理主義の台頭に抗することになると語った。

▶現在国内で活動している外国の NGO は 89 団体——社会福祉相が国会で述べた。これらの団体を通じて 1982/83 年度から 85/86 年度にかけて 2 億 8120 万[₹]が福祉サービスのために投入された。

8日 ▶大統領、フォリドプール県アトロシの Peer Shahib を訪問——首相も同行。そこで、イスラム国教化は国民に明確なアイデンティティをもたらすことになる、またこの考えは、Peer Shahib から示唆を受けたと演説。

▶各地でイスラム国教化反対デモ——ダッカのみでも車 12 台が破壊され、15 人以上の負傷者がでた。

▶8・7・5 政党連合、別個に 6 月 12 日に憲法第 8 次改正抗議のゼネスト実施を呼びかけ。

▶Jamaat のアミール総裁代行は、イスラム国教化は政府が自己の利益のために行なったことであり国民のためではない、コーランとスンナーに基づく統治が確立されなければ人々の要求は達成されないとの見解を示した。

▶最高裁弁護士協会、憲法第 8 次改正に抗議して法廷をボイコット。

9日 ▶AL のハンナ総裁は、憲法第 8 次改正は独立戦争の精神を破壊し、バングラデシュを再びパキスタンと統合させるものであると語る。8 政党連合の集会で。

10日 ▶大統領、ラルバーク・シャビ・モスクの金曜礼拝で演説——コーランとスンナーに矛盾する法律が制定されることはない述べた。

▶ムスリム連盟カデル派、憲法第 8 次改正を歓迎。

▶フマユーン外相、国連軍縮特別会議出席のためニューヨークへ出発。

12日 ▶8・7・5 政党連合による 8 時間のゼネスト——国会は通常どおり開かれた。

▶インドの見解——ガンディー首相は、バングラデシュのイスラム国教化について、それは同国の国内問題であるとの立場を示した。

▶ダッカ証券市場 (DSE)、優良企業を表彰——出来高、配当、株価、株主数等に基づいて選ばれた。Bata Shoe Company, Bangladesh Oxygen, Singer Bangladesh ほか。

14日 ▶Al-Haj Moulana M. A. Mannan 宗教相解任——Mufti Maulana Md. Wakkas が宗教担当国務相に任命された。

16日 ▶1988/89 年度予算案国会に上程——51 億 7100 万[₹]という史上最大規模の増税を盛り込んでいる。経常支出は前年度修正予算よりさらに 52 億[₹]、増の 520 億[₹]。ブラックマネーの吸い上げ策は引続き実施。ムニム蔵人は、予算発表後の記者会見で、新予算のねらいは、価格安定の枠組みのなかで投資および生産活動を活性化することであり、新規増税は一般大衆には害を与えないと述べる。野党は反民衆的予算と反発。

19日 ▶8 次改正反対の市民集会——知識人を中心とする「独裁・コミュニズム抵抗委員会」(6 月 2 日結成。委員長は、Kamaluddin Hossain 元最高裁判事)が主催。キリスト教、仏教、ヒンドゥー教の宗教指導者も出席。

▶6 月 22 日から予定されていた外相訪中は、同相の病気のため延期。

20日 ▶Begum Hasna Moudud 国会議員(現首相夫人)、ダッカ大学評議会出席の途上を襲われ拘禁さる。1 時間後警官によって救出された。この事件を契機に大学の大幅な自治を認めた 1973 年大統領令見直し議論が高まる。

21日 ▶ハレダ BNP 総裁、党の全国常任委員会と中央執行委員会の解散を抜き打ち的に発表——説明によれば、党組織の活性化のために新しいリーダーシップが必要とされているため。Obaidur Rahman 書記長は前もって知らされていなかったと記者に語る。

26日 ▶シレット地方で洪水発生。

29日 ▶国会、新年度予算案を可決。

▶23人のジャーナリストが *Weekly Robbar, Banglar Bani* その他の発禁処分撤回を求めて 36 時間のハンスト開始。

▶ウボジラ議長の汚職——ホセイン地方自治担当副首相が国会で述べたところによれば、これまでにウボジラ議長 5 人が解任され、8 人が汚職容疑で謹慎処分を受けている。さらに 11 人に対し取調べを実施中。

30日 ▶1988/89 年度輸出入政策発表——輸出入目標は

449.5億[₹]、14.05億[₹](前年度実績は381.2億[₹]、12.2億[₹])、輸入目標は727.8億[₹]、22.7億[₹](前年度推計は470億[₹]、15億[₹]で、目標の564.1億[₹]、18億[₹]を下回った)。輸出拡大のため、輸出品の多様化、新規市場開拓のための措置を講ずる。また輸入取引はさらに自由化を進めると同時に、関税政策により、地場産業を保護する。

▶8政党連合、「7項目計画」を発表——(1)独立戦争の精神の復活、(2)ムジブル・ラーマン並びに4人の国家指導者の殺人犯の裁判、(3)クーデター、殺しの政治の傾向を根絶、(4)タヘル大佐の殺人犯の裁判、(5)1972年憲法に基づく第4次憲法改正以前の議会政治の復活、(6)憲法第5、6、7、8次改正の破棄、(7)司法の自由、行政の民主化、人々の側にたった分権化。

7月

3日 ▶BNPの新全国常任委員会、中央執行委員会メンバー発表、オバイドゥル・ラーマン書記長更迭——後任に Barrister Abdus Salan Talukdar。

▶映画関係者によるデモ——俳優、制作者らが映画のチケットにたいする消費税撤廃を求めてデモを行なった。警官隊と衝突し、25人以上の負傷者がでた。

▶マドラサ教育に関する諮問委員会設置。委員長は Anisul Islam Mahmud 教育相。

▶ALのハシナ総裁、北部バングラデシュ遊説。

4日 ▶大統領、ケニヤ、ザンビア訪問へ出発。

5日 ▶教育相、学問環境回復をはかるため、政府は1973年大学条例の改正を検討中と語る。また英語を第2公用語に指定することも考えていると述べた。

▶(ルサカ)エルシャド大統領、ザンビアのカウンダ大統領と会談。貿易増による経済協力拡大を確認。6日、両国は貿易協定書に調印。

6日 ▶大統領、ケニヤを訪問。

7日 ▶国会、婦人に対する残虐行為(抑圧的刑罰)(修正)法案を可決——人身売買については死刑の極刑が規定された。

▶(ナイロビ)大統領、モイ・ケニヤ大統領と会見。両国外相よりなる合同委員会の設置を決定。9日両国は共同コミュニケを発表。農業、教育、観光、科学技術等の分野での協力拡大をうたう。

▶北部を中心に広がる洪水状況悪化——政府は軍に教授活動の支援要請。

9日 ▶大統領帰着。

10日 ▶(インド・アガルタラ) F. A. Chowdhury 駐印バングラデシュ大使、トリプラ州首相 S. R. Majumder と会見——チャクマ問題に関してバングラデシュ側は前向きな努力を行っていると伝える。

11日 ▶国会閉会。

12日 ▶洪水の被害を受けた12県の死者は100人以上。公式では28人が確認されたのみ。

13日 ▶Nazrul Islam 外務次官は、7月11、12日にトリプラのチャクマ難民キャンプを訪れた駐印大使の報告によれば、難民は帰国を希望しており、近い将来全員が帰国できることになると語った。

14日 ▶キプロスのアイアコブ外相来訪。

15日 ▶BNP 内紛——オバイドゥル・ラーマン前書記長らは党の中央、県レベルリーダーを召集。会議では、ラーマン書記長、ジャマルッディン・アーメド副総裁解任の無効を主張。ハレダ総裁に対し早急に評議会を召集し、7月3日発表の常任委、執行委を解散するよう求める。また党綱領の民主化を要求。

▶SAARC(南アジア地域協力連合)事務局、バングラデシュがテロリズム抑止地域協定を既に批准と発表。

16日 ▶BNPのタルクダール新書記長、ラーマン前書記長らによる会議は、党綱領と規律に反すると述べる。

17日 ▶BNP オバイドゥル・ラーマン、評議会開催を強く主張。7月31日まで総裁の回答を待つと語る。

▶洪水状況改善へ——今回の洪水で17県、122ウボジラが被害を受けた。公式死者数は56人。

18日 ▶BNP 常任委会議、オバイドゥル・ラーマン、ジャマルッディン・アーメドらは欠席。

19日 ▶(北京)パ・中両国は、今後1年間のバーター貿易協定書に調印——片道3000万[₹]。バングラデシュからはジュート関連製品、皮、茶を輸出。

20日 ▶大統領、メッカ巡礼へ出発。

▶Sultan Ahmed 海軍参謀長の任期を8月15日より1年間延長。

▶8政党連合、Jamaat, FP(自由党)への対決の姿勢を打ち出す決議を採択。

21日 ▶BNP ハレダ総裁、オバイドゥル・ラーマンら6人の党幹部に対し24時間以内に党規律に反した行動の釈明を行なうよう通告。

▶パキスタンのハック蔵相来訪。

▶第2回パ・イラク合同経済委会議終了。2日間。

22日 ▶BNP オバイドゥル・ラーマン、7月15日の会議はハレダも知っていたとして、自分に対する非難を取り下げるよう主張。

▶パキスタンのハック蔵相は、A. K. Khandker 計画相との話し合いで、5000万[₹]のソフトローンを申し出た。

23日 ▶BNP タルクダール書記長、ハレダ総裁が7月15日の会議に合意した事実はないと表明。

25日 ▶イスラム犠牲祭。

27日 ▶BNP 中央執行委会議——委員184人中130人が

出席。全員一致でオバイドゥル・ラーマン以下6人の党幹部の除名を決定。この決定に対し同氏は、非民主的決定である、自分は党の規約に反することは行っていない、とコメント。

28日 ▶エルシャド大統領、巡礼を終えて帰国。

29日 ▶大統領、アトロシの Peer Shahib を訪問。

30日 ▶除名処分を受けた BNP 反主流派、8月5日に党執行委員会を召集と発表——オバイドゥル・ラーマンは、記者会見で、我々が党創設者ジアウル・ラーマンの流れを受け継ぐ真の BNP であると語った。

31日 ▶ハレダ BNP 総裁、党の活性化を呼びかけ——7月27日執行委の決議の内容が公表される。そこでは6人の除名について明らかにするとともに、青写真で固められたゲーム的選挙は受け入れずとの姿勢を再度示す。

8月

1日 ▶警察委員会設置——内務省議会委員会が決定。警察の人材、設備向上のため。

▶BNP オバイドゥル・ラーマン、党の常任委、中執委解散をハレダ総裁に示唆したのは政府の手先であると語る。他方 BNP 主流派は、8月3日に中執委を召集、その後中央幹部が地元へ飛び、党組織強化をはかると決定。

▶ダッカ県庁主催の「開拓計画」開始——政府の土地改革キャンペーンの一環。公有地、棄却資産の回復、未納土地開発税の徴収、土地開発税の再評価がねらい。Nizamuddin Ahmed 県知事によれば、民間からの土地開発税徴収は目標の97%に達しているのに対し、政府機関ならびに半官半民機関からは約13%にすぎない。

2日 ▶AL 中央運営委、パキスタンからの援助オファーについて、われわれがほしいのは援助ではなく、かつてのパキスタンにおける正当な取り分であるとコメント。

3日 ▶バ・中民間航空直行便に関する了解覚書調印。来年、ビマン航空が北京あるいは上海へ飛ぶ見込み。

▶チャクマ問題、外務省見解——2日、インドのトリプラ州首相が、難民はバングラデシュに戻っていない、シャンティ・パヒニが帰国を阻んでいるというバ政府の主張は根拠がないと述べたことに対し、バ外務省は、この問題はインド政府との間で扱っている問題でありトリプラ州首相の発言にコメントするしないの問題ではない、しかし難民全員を受け入れるという立場に変わりはないとの声明発表。

4日 ▶BNP 常任委員会、ダッカ市支部組織改革を承認。

5日 ▶BNP 反主流派、9月30日に党評議会召集を要求。

6日 ▶内閣改造、新蔵相にカナダ・トロント大学教授 Dr. Wahidul Huq——ムニム前蔵相は、保健・家族計

画相に、ホセイン地方自治担当副首相は、労働・マンパワー担当に変わった。新規入閣は蔵相のみでその他は担当省の入れ替えが行なわれた。

▶政府、ジュートの買い上げ開始——市場価格で40万^{トナ}を買い上げる予定。政府筋によれば、国際価格の変動が激しいため、最低価格の設定は困難と判断。

▶ジュート工業崩壊の危機——過去5年間の損失は、総額78億1680万^{トナ}。なんらかの輸出インセンティブが緊急に必要と、BJMA (バングラデシュ・ジュート工業協会)が政府に訴え。

7日 ▶61人の県議会議長任命さる。

▶BNP、12月に評議会召集——タルクダール書記長の発表。

▶(カトマンドゥ) SAARC プログラム委員会(上級官僚レベル)開催。8日に終了。また9、10日には常任委員会(外務次官レベル)開催。

11日 ▶(カトマンドゥ) SAARC 閣僚評議会(外相レベル)開催、12日終了。会議に出席したフマユーン外相は、12日、インドのラオ外相と二国間問題について協議。

▶イスラム教育委員会(Prof. Syed Ali Ahsan 委員長)、イスラム教育のあり方についての提言を大統領に提出。

15日 ▶在バ・カナダ大使館は人員縮小のため、査証発行セクションを廃止——今後は政府関係者、緊急の場合をのぞきインド・ニューデリーのカナダ高等弁務館で入手する。バ政府はこの措置を非友好的と抗議。

▶1990年7月より原皮輸出禁止——アームド首相が発表。前年度に42.8億^{トナ}の原皮を輸出したが、最終製品として輸出すれば100億^{トナ}から150億^{トナ}が見込めると語る。

16日 ▶イラン・イラク停戦国連監視団に参加する軍人15人が出発。

18日 ▶パキスタン・ジア大統領の死(8月17日)を悼み、バングラデシュは3日間の服喪を決定。

19日 ▶救援復興省、特定プロジェクトを廃止して、ウボジラ人口規模に基づく救援資金割当制を導入と発表。

20日 ▶(イスラマバード)エルシャド大統領、パキスタン・ジア大統領の葬儀に参列。また BNP のハレダ総裁は故ジア大統領を SAARC およびイスラム共同体における重要な人物と評価、その死を悼む声明を発表。

▶フマユーン外相、訪中。

21日 ▶インド、ネパールで大地震。バングラデシュでは揺れは小さかったが、ショック等で50人余りが負傷。

▶チャンドプール県ハイムチョール・ウボジラの住民3000人が、メグナ川の護岸工事、土壌侵食防止の措置を求めてダッカの Jatiyo Press Club 前でハンスト。

22日 ▶ダッカ近郊のサバールに輸出加工区建設——BEPZA (輸出加工区庁) 理事会で決定。チッタゴン加工

区では39プロジェクトを認可した。うち10が外国資本、17が合弁、残りが地場資本であった。現在18工場が操業中。

23日 ▶投資局(Board of Investment)設置発表——工場設立、輸入手続き等の手続きを簡略化するため、従来錯綜していた諸機関を統合。工場設立認可は、ガス、電気その他のインフラを付与したパッケージ認可制。合弁設立に当たっては、外資のシェアが49%以下、資本金総額が1億\$を超えない場合には前もって許可をえる必要がなくなった。

24日 ▶Shah Azizur Rahman (BNP 政権下で首相、1985年にBNP アジズ派を結成、現JPの母体であるJatiya Frontに加盟したが、86年から再び反政府運動に組する)、BNP 主流派に復帰。

28日 ▶洪水状況——ダッカと北部地方をつなぐ道路通行不可能。大統領は関係に対し各選挙区視察を指示。国土の3分の1が冠水した模様。

31日 ▶大統領、援助国へ救援アピール——今回の洪水を史上最悪と評し、洪水による損失を埋めるためには約200万トンの食糧が必要で、被害総額は10億\$以上になると訴えた。

9月

1日 ▶Shah Azizur Rahman 死去——BNP 政権下で首相をつとめた。享年63歳。

▶洪水の被害34県に及ぶ——死者(病死も含む)246人に(*New Nation*紙)。

2日 ▶アジア国際空港閉鎖——滑走路が冠水して使用不可能となった。ダッカの状況悪化。

▶物価急騰——政府は食料価格安定のための措置を講じ、米価は1kg当り9.7\$を確保すると発表。

▶インドはヘリコプター4機を救援活動支援に派遣。

4日 ▶伝染性の下痢広がる——ムニム保健相発言によれば、罹患者は8万3000人以上。飲料水汚染が原因。洪水は50県に及んでいる。

▶新駐ソ大使に A. K. M. Nazrul Islam 元外務次官。

8日 ▶ダッカとチャッタゴンを結ぶ道路が洪水で切断されたため、クルナ、ラージシャヒ地方は消費財不足。

9日 ▶アジア国際空港再開——国際便が部分的に運行を開始した。復興には、約1億\$を要する模様。

10日 ▶現在の食料備蓄は十分——大統領表明。

11日 ▶大統領、洪水問題解決のため、中国、インド、ネパール、ブータン、バングラデシュの5カ国の専門家合同会議開催を提唱。

▶閣僚評議会、洪水状況を検討——食糧の損失は250万トから270万トと推計。

12日 ▶フランスのミッテラン大統領夫人来バ。

▶米国のジェイ・モリス USAID 副長官が特別救援使節として来バ。

13日 ▶洪水状況改善へ。

▶モハメド・エサフイ国連事務局長来バ。

15日 ▶大統領、洪水復興のための3項目プログラム発表——(1)被災者が正常の生活に戻るためのリハビリテーション、(2)インフラの復興、(3)洪水問題に対する恒久的解決の実現。特に農業の復興と家屋の修復に力を入れる。

▶洪水は外的要因によるもの——ヌルル・イスラム副大統領発言。

▶NGOによる洪水復興プロジェクトは約50億\$から60億\$。——ADAB (バングラデシュにおける開発団体の協議体)が発表。通常は年間で15億\$。

16日 ▶AL ハシナ総裁、洪水ファラッカダム起因説を否定——洪水は多量の降雨、雪解け、森林伐採等種々の原因に起因していると述べ、ファラッカダムにその根源があるとする見方を批判。

18日 ▶コンドカル計画相は、在バ外国ミッション、国際機関の代表を集め、より柔軟な援助パッケージ供与を求める。

19日 ▶大統領、インド内の飛び地ダハグラムを視察。ティン・ビガの返還を再度要求。

20日 ▶米下院議員 Tony P. Hall 来バ。

21日 ▶中央銀行、移植アモン作付のためのローン供与実施期限を延長。また6月から12月の間に返済期限がくる全農業ローンの返済期限を延期。

23日 ▶大統領、現ポラシヨバ(市)議会を10月1日に解散し、その後120日以内に選挙を実施と発表。前回の選挙は1984年2月に行なわれた。

25日 ▶政府は、タイからメイズ種子50万kgの輸入を決定——農業復興計画を通じて配布。

27日 ▶マンナン前宗教相、汚職容疑で訴えられる——反汚職委員会は、同氏ほか3人が Food For Work プログラム(失対事業)用の小麦200万\$相当分の取扱に関して不正を行なったと指摘。また同日政府は、マンナンが所有する日刊紙 *Inquilab* の発行を禁止。この発禁処分抗議して全部の全国紙がストライキ。

▶予定されていた大統領の訪印、29日に延期。ガンディー首相が訪問先のブータンから戻れなかったため。

28日 ▶Jamaat シラジガンジ支部の事務局長殺害さる。

▶Ziauddin Ahmed 大蔵國務相、*Inquilab* 紙を名誉毀損で訴え。編集・出版、印刷業者に対して1000万\$の賠償金支払いを請求。

▶閣僚会議、National Disaster Provention Council (国家災害防止評議会)の設置を決定——大統領を長とし

て、全国規模の災害対策活動を調整する。閣僚、野党リーダー、軍、教員、ジャーナリスト、農業組合等各界の代表をメンバーとする。またウボジラ、ユニオン、ウォードレベルに救援復興調整委員会を設置する。

29日 ▶大統領、訪印——ガンディー—首相との話し合いで、両国灌漑省次官を長とする合同タスクフォースを設置、ガンジス、ブラーマプトラ川の洪水対策を調査することで合意。6カ月以内に報告書を提出。

30日 ▶政府見解——All India Radio が、バ印首脳会談について、バングラデシュ側は1978年の連結運河提案を合意のベースとすることに同意したと報道したことに関して、政府は連結運河案は完全に拒絶しており、報道は誤りであると表明。

▶AL ハシナ総裁、Jamaat の動きに警戒を呼びかけ。

10月

1日 ▶10月16日に国会召集、大統領発表。

2日 ▶大統領、ネパール訪問——ビレンドラ国王と会談。水資源の有効利用並びに地域の洪水対策に関する合同調査団設置で合意。6カ月以内に報告書提出。両国は、洪水、旱魃等自然災害の解決策は、全関係国を含んだ地域協力を必要とすることを確認しあつた。

3日 ▶大統領は、ジュートの生産者価格を保証するため、ジュート省と大蔵省が共同で買い上げを行なうよう指示。

4日 ▶シレット地方で多量の降雨。シレット県では24時間に 279 mm の雨量を計測。過去10年間で最高。

▶PLO のアラファト議長が中国からの帰途ダッカに立ち寄る。エルシャド大統領と会談。

5日 ▶BNP のハレダ総裁、インドとの二国間協定は現政権の反国民的、降伏主義的性格を示したと述べる。

6日 ▶ネパールのビレンドラ国王、現 SAARC 議長として来訪。

▶1988年6月末現在の中長期対外債務残高は86億8300万ドル——計画省海外資金部の Enam Ahmed Chowdhury 担当次官が発表。トロントサミット以降の主要債権国による LDC の対外債務救済の動きで、バングラデシュもかなりの恩恵を受ける。

8日 ▶国家災害防止評議会の設置細則発表。

▶同日付け日本経済新聞によれば、日本の外務省は従来の要請主義の援助方針を改め、相手国に開発案件を提案する積極的援助を導入。その初めてのケースとしてバングラデシュが取り上げられる見通し。中心は洪水事業。

▶ダッカで SAARC 専門家会議、2日間。

9日 ▶Anisul Islam Mahmud 教育相、灌漑相を兼任。

10日 ▶フマユーン外相、国連総会第43回会議で演説

——洪水の再発を阻止するため国際的協力を求める。また環境サミット開催を提唱。

11日 ▶(ジュッタ) Mahbubur Rahman 情報相、新イスラム情報秩序の樹立を提唱——OIC (イスラム諸国会議機構) 情報相会議で。イスラム諸国間の情報の自由化、メディアの近代化を同時平行的に進めるといふもの。

12日 ▶大統領、ブータン訪問——ワンチュック国王と会見。両国は、治水に関する協力可能分野を究明するための合同調査団設置を決定。

▶ダッカ商工会議所、アブダビ商工会議所との間で合同商工会議所設立の了解覚書を交換——二国間貿易の拡大、合併設立促進、両国実業界のコミュニケーション促進を目指す。

▶第43回国連総会は、バングラデシュの洪水問題を議題として取り上げることを決定。

13日 ▶AL、国家災害防止評議会への参加を拒否。

14日 ▶首相、国会諮問委員会の記者会見で、任期途中の改選はないと語る。

▶IMF のマイケル・カムデサス理事長が来訪。

16日 ▶洪水問題特別国会開会——エルシャド大統領は開会の演説のなかで、バングラデシュの洪水はヒマラヤ山脈の森林伐採、ファラッカを含めた上流のダム建設によって引き起こされた人災であり、その意味においてガンジス、ブラーマプトラの連結運河開さくというインドの提案はいかなる状況においても承諾できない、バングラデシュ、インド、ネパール、ブータン、中国5カ国の指導者に政治的的了解が成立し、行動計画が準備され、必要資金があつてはじめて地域的アプローチが可能と述べる。大統領はまた、短期、中期、長期の3段階からなる洪水対策計画を発表。

▶国会2法案を可決——ウボジラ議長の解任について定めた地方政府(ウボジラ議会並びにウボジラ行政改組)(修正)法とユニオン議会の管理をウボジラ議会から県知事に移管した地方政府(ユニオン議会)(修正)法。

17日 ▶国会、ボラショバ(修正)法を可決——現在全国に86存在するボラショバの任期を5年から3年に短縮。来年1月に改選、地方自治相発表。

18日 ▶国連、バングラデシュに対する援助を加盟国、国連機関に要請する決議を採択。

19日 ▶特別国会閉会——首相を委員長とする国会洪水問題対策委員会設置さる。解決策を政府に諮問。

▶Pirojpur, Barguna, Patuakhali 等沿岸地域をサイクロン襲撃。

21日 ▶予定されていたバ印合同調査団初会議、インドの申し入れて延期さる。

23日 ▶自由党、国家災害防止評議会への参加を拒否。

▶近く負債裁定委員会(Rin Shalishi Board)設置——閣僚会議で決定。農民の負債負担の軽減が目的。

24日 ▶大統領、中、小、零細農民が土地を売らず抵当に置いて融資を受けることができる措置を承認。家屋を除いて保有面積5^ド(1^ドは約3分の1^ド)までの農民を対象。農民の土地無し化を防ぐため。融資金額は、ビガ当り2000^ドで、5000^ドを上限とする。

▶イスラム国教化は第1段階——これに関連して、種々の措置を漸次実施すると大統領は語った。

27日 ▶(ブリュッセル) EEC 主催のバングラデシュ投資フォーラム開催さる。2日間。アームド首相が出席。首相は、政府がこれまでに558公企業を民営化したことを挙げ、投資環境好転を力説。

▶同日付け『日経産業新聞』によれば、日本の東洋エンジニアリングはBCIC(バングラデシュ化学産業公社)からゴラサル尿素肥料工場の改修プロジェクトを受注。受注金額は約90億円。建設資金はOECF(海外経済協力基金)の円借款などを充てる。

11月

1日 ▶エルシャド大統領、訪中——歓迎晩餐会で中国の楊尚昆国家主席は、バングラデシュの洪水防止提案を全面的に支持するとスピーチ。

▶(ロンドン)10月30日から開催されていたEEC主催のバングラデシュへの投資促進会議終了。

2日 ▶バ・中、洪水防止、水利の分野における協力可能性を探る専門家による合同調査団設置に合意——エルシャド大統領と李鵬首相との会談後、共同コミュニケが発表された。李首相は、中国は揚子江、黄河の治水の経験を分かち合うことができる、可能な限りの支援を惜しまないと語った。また両国は、パイバックベースでバングラデシュに中国出資による尿素肥料工場建設案に合意。今後専門家による検討を進める。同日大統領帰国。

▶ハレダ BNP 総裁、昨年ダッカ包囲の日を記念する11月10日集会の場で、新たな運動方針を発表と語る。

3日 ▶モルディブで発生したクーデターについて、政府はガユーム政権への連帯を表明——首相が明らかにしたところによれば、2日夜エルシャド大統領は、ガンディー印首相へ電話でモルディブの状況について問い合わせ、バングラデシュが全面的援助を提供する用意があることを伝えた。

▶政府は低揚水ポンプと浅管井のエンジン、耕耘機の輸入関税を免除。

4日 ▶同日付け New Nation 紙によれば、ロンドン在住インド人サルマン・ランディー著の『悪魔の詩』、バングラデシュで発禁処分を受ける。

7日 ▶BNP ハレダ、チッタゴン遊説——1975年11月7日の「セポイの革命」クーデターの歴史的意義を信じないものは、民主化運動で団結せずと語る。

8日 ▶大統領、カグラチャリ県を視察。翌9日にはランガマティ県を訪問。チッタゴン丘陵の平和到来を約束。

10日 ▶8・7・5政党連合、Jamaat、それぞれ別個に集会——各自が発表した今後の運動計画は、7政党連合とJamaatが11月28日に半日セネスト、8・5政党連合が12月10日に「反独裁・反原理主義の日」実施と二つに分かれた。BNPとALはそれぞれ団結はないと表明。

12日 ▶Jamaat ラングブール県支部長、武装集団により殺害さる。14日に同党は抗議セネストを呼掛け。

▶著名な水利専門家 A. B. Abbas 記者会見で、洪水制御に関する枠組みを語る——要点は、主要河川にダムを建設するという。地域的アプローチを強調し、インドとの二国間協定を正しい解決策ではないと批判。

13日 ▶大統領、国連特別総会出席のためアメリカ訪問へ出発——途上メッカに立ち寄る。

14日 ▶閣僚会議、法と秩序回復のため治安部隊の活性化を決定。

▶ダッカでSAARCテレコミュニケーション専門委員会会議開催。

15日 ▶所得格差広がる——1985/86年度家計調査によれば、前回81/82年度に比べて人口のトップ10%が全所得に占める割合は29.5%から31.5%へ上昇した。一方農村部の栄養状態は改善されているが、都市では悪化している。

16日 ▶(ニューヨーク)大統領、国連のバングラデシュ支援に関する特別会議で演説——洪水の状況を説明し、国家的、地域的な解決の努力を怠りあるものとするには、持続的な国際支援が必要と、加盟国に協力を求めた。会議の席上ですでに約束されたものと合わせて49加盟国、国際機関より5億^ドの援助が約束された。

▶(東京)バングラデシュに対する270億円の円借款調印——内訳はジャムナ肥料工場建設に138億円、マッダバラ鉱山開発事業に4億4100万円、商品借款が133億円。10年据置きで、20年間の延べ払い。年利1.5%。

18日 ▶(ワシントン)エルシャド大統領、レーガン米大統領と会談——米国は、バングラデシュの洪水復興計画遂行に全面的支援を約束。

▶洪水問題に関するバ印合同調査団会議初会合、ダッカで——次官レベル。会議は20日終了し、長期的協力分野を確認。1989年3月に報告書を両国政府に提出。河水の配分についてSyed Shamin Ahsan 灌漑次官は進展があったと述べたが、詳細については明らかにされず。

21日 ▶(パリ)エルシャド大統領、ミッテラン仏大統領

と会見——20日訪米の帰途フランスを訪問。仏大統領は、洪水問題の解決に支援を約束、Attali 大統領特別顧問を専門家とともにバングラデシュへ派遣すると語った。

22日 ▶大統領、帰国——空港での出迎えの観衆を前に外遊の目的は洪水の恒久的解決策を見つけるため世界的な支持と協力をとりつけることであったが、実りが多かったと語った。

25日 ▶中等教育の試験制度変更——生徒の能力を的確に判断し、横行している不正行為を規制するため1989年より実施と教育相が発表。

26日 ▶日本政府、バングラデシュ、パキスタンに対するビザ免除の取り決めを一時停止することを決定——不法就労の激増に対処するため。

28日 ▶ダッカで6時間ゼネスト——7政党連合、Jamaat の呼掛け。非政党中立政権による自由公正な選挙実施を要求。8・5政党連合は、ゼネストの呼掛けに応えず。

29日 ▶ベンガル湾にサイクロン到来、死者1500人以上。

12月

2日 ▶イギリスのグレンアサー外務・英連邦担当国務相来バ。洪水問題解決への英国の支援を約束。

4日 ▶8政党連合と5政党連合同会合——2政党連合の顔合せは、1986年の国会選挙参加をめぐってかつての15政党連合が上記の二連合に分裂して以来初めて。

▶米国のマフィー中近東問題担当国務次官補来バ。

5日 ▶中銀の1987/88年度年次報告書発表さる——洪水と政情不安により同年度のGDP成長率は、前年度の4.4%から3%に下降。粗投資の対GDP比率も15%から14.59%に低下した。

7日 ▶ダッカで開かれていたバ・中国合同委員会終了。

▶ボラショバ選挙を1989年1月第1週に実施——閣僚会議決定。

10日 ▶内閣改組。新外相にアニスル・イスラム・マハムド教育相——Mufti Maulana Md. Wakkas 並びに Abdul Khair Chowdhury 2人の国務相が更迭された。新たに国務相として O. T. M. Giasuddin と Tajul Islam Chowdhury が入閣。Iqbal Hossain Chowdhury 国務相が閣内大臣に昇格。フマユーン外相の辞任については政府は同人の健康上の理由によるものとしているが、同人が外交特権を利用して禁制品を密輸したとの新聞報道が原因とする見方もでている。

▶8・5政党連合、別個に「反独裁・反原理主義の日」集会開催。

11日 ▶政府は1988/89年度のGDP成長率目標を6%から2%に下方修正した。New Nation 紙。

12日 ▶選管発表、ボラショバ議長および議員選挙を来年1月28日に実施——1973, 77, 84年について4回目。

13日 ▶分離独立前の統一ベンガル議会の副議長でパキスタン時代に土地収入相をつとめたT・アリ死去。

15日 ▶ガンビアのジャワラ大統領来訪。17日両国は共同コミュニケを発表。協力関係強化を確認。

▶14, 15日と政府はジャンティ・パヒニと話し合いを持ったが物別れに終わった。

▶(ニューデリー)バ・印洪水問題合同調査団第2回会議——17日終了。バングラデシュ側は、ファラッカの水配分に関する正式な提案を行なった。

18日 ▶政府はSSC(中等教育資格試験)の必修科目にイスラム教育(Diniat)を導入すると発表。

▶第1回バ・中国洪水専門家会議ダッカで会合——22日、洪水制御、排水、河川資源利用の分野で合同調査を行なうことで合意。了解覚書に調印。

21日 ▶大統領、投資局(Board of Investment)設置法案を承認。来年1月から機能。

▶BNP オバイドゥル派、全国評議会会議——22日オバイドゥル・ラーマンを委員長に選出。ハレダ他6人を党除名処分とすることを決定。新委員長は、広範囲にわたる強力な政治勢力結成に向けて努力すると表明。

▶トライブ会議議長でチャッタゴン丘陵の有力指導者であった Shantimony Dewan 狙撃さる。23日死去。

24日 ▶SAARC 食糧安全保障備蓄委員会の代表にバングラデシュが選出さる。

25日 ▶BNP オバイドゥル派委員長オバイドゥル・ラーマン、もし中立性が保証されるならば、選挙に参加すると表明。また現在の大統領制について、一人に権力が集中し過ぎると批判。

27日 ▶(イスラマバード) SAARC 閣僚評議会(外相レベル)会議。

28日 ▶ブータンのプラダン貿易商業副大臣来バ。

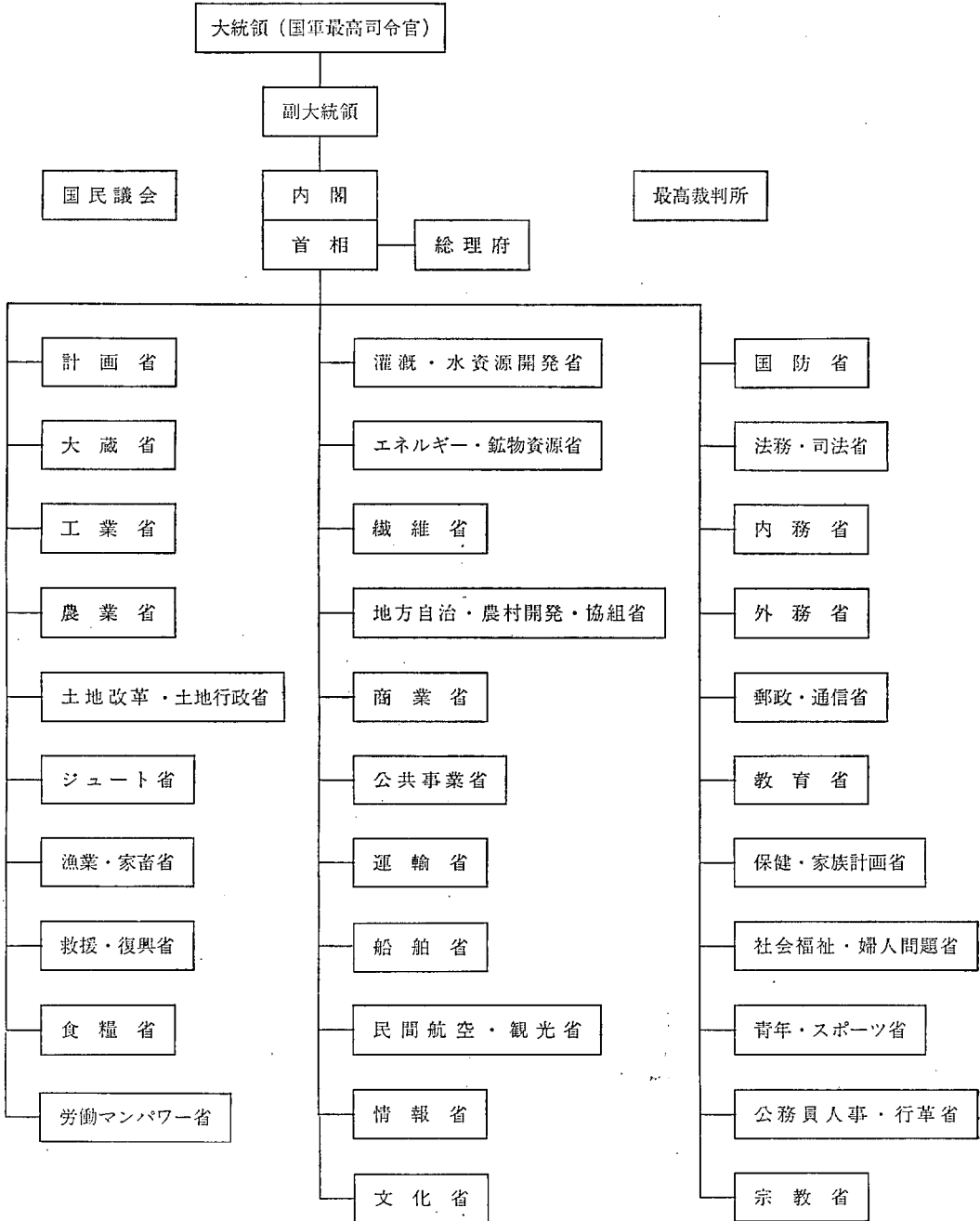
29日 ▶(イスラマバード)第4回 SAARC 首脳会議開催。31日終了してイスラマバード宣言を採択。

▶中銀、2nd紙幣を新たに発行。

30日 ▶(イスラマバード)エルシャド大統領、パキスタンのイスハーク・ハーン大統領、ガンディー・印首相らと会見。翌31日には、ブット・バ首相、ビレンドラ・ネパール国王と会見。31日に帰国。

- 1 国家機構図 2 閣僚名簿 3 1988/89年度予算演説要旨

1 バングラデシュ国家機構図(1988年12月末現在)



② 閣僚名簿

(1988年12月末現在)

大統領 Hussain Muhammad Ershad
 副大統領 Justice A. K. M. Nurul Islam
 首相 (工業相兼) Moudud Ahmed
 副首相 (内務相兼) Prof. M. A. Matin
 副首相 (情報相・大統領政治顧問兼任)
 Kazi Zafar Ahmed
 副首相 (労働・マンパワー相兼任)
 Shah Moazzem Hossain*
 保健・家族計画相 M. A. Munim (退・陸軍少将)*
 農業相 Mahmudul Hasan (退・陸軍少将)
 船舶相 M. Korban Ali
 外務相 Anisul Islam Mahmud
 救援・復興相 Serajul Hossain Khan
 通信相 Anwar Hossain
 ジュート相 A. K. M. Mayeedul Islam
 計画相 A. K. Khandkar (退・空軍少将)
 灌漑・水資源開発相 Mahbubur Rahman
 土地改革・土地行政相 Sunil Gupta
 繊維相 Zafar Imam
 教育相 Sheikh Shahidul Islam
 商業相 M. A. Sattar
 漁業・牧畜相 Sardar Amjad Hossain
 エネルギー・鉱物資源相 A. B. M. Golam Mostafa
 公共事業相 Jamal Haider
 社会福祉・婦人問題相 Reazwanul Huq Chowdhury
 大蔵相 Dr. Wahidul Huq*
 食糧相 Iqbal Hossain Chowdhury (退・少佐)
 国務相
 保健・家族計画担当相 Ruhul Amin Howlader
 青年・スポーツ担当相 H. M. A. Gaffar (退・中佐)
 農業担当相 Mamdudur Rahman Chowdhury
 郵政・電信・電話担当相 Kazi Feroz Rashid
 地方政府・農村開発・協同組合担当相
 Naziur Rahman Mia
 宗教担当相 Nazimuddin-al-Azad
 文化担当相 Noor Mohammad Khan
 社会福祉・婦人問題担当相 T. M. Giasuddin
 土地改革・土地行政担当相 Tajul Islam Chowdhury

(注)* 8月6日の移動による。

③ 1988/89年度予算演説要旨

(ムニム蔵相)

(1988年6月16日)

1. 1987/88年度経済状況

1986/87年度下半期から改善の兆しを見せつつあった経済は、壊滅的な洪水により深刻な打撃を受けた。最初アモン米が被害を受けるとともに、社会的、経済的なインフラが破壊された。これによる悪影響は、経済の各部門へ急速に広がった。国際的な支援を受けて政府は5項目からなる復興計画にすぐさま着手した。

(1) アモン米の再植え付け——種子、苗、肥料等の供給をアレンジし、特に小農、貧農に対しては無料で支給。また資金需要を満たすため、過去の融資の返済繰延べ、協同組合に対する農業融資条件の緩和、アモン米融資の期間延長を行なった。

(2) 小麦、ポロ米の集中的作付計画——アモン米の損失を埋め合わせるため、洪水で破損した灌漑施設の修理、部品の購入のための必要資金を BADC (農業開発公社) に給付。また低揚水ポンプのレンタルを実施。高収量品種の種子の供給増加の手だてが取られた。

(3) Food for Work, Vulnerable Group Development (V. G. D.) プログラムへの食糧割当の増加——失業対策と農村の貧困層への食糧供与を兼ねる上記の事業に対する食糧の割当を当初予算の70万トから110万トに増加。

(4) 食糧輸入の増加——十分な食糧備蓄を確保し、価格安定を図るために政府は食糧輸入を当初予算の200万トから330万トに増やした。

(5) インフラの復興——すでに道路、橋、灌漑の緊急復興計画には着手し、他の主要な復興計画は2、3年にまたがる見込み。それには国内資金とともにかなりの外国援助を必要とする。

こうした努力の結果、食糧生産はかなりの回復がみられ、同年度の生産は1640から1650万トと推計されている。また洪水直後の深刻な食糧不足は回避された。しかし一方で歳入、年次開発計画はかなりの影響を受けた。

次に洪水の後にきた人災についてふれる。

国家が洪水から立ち直り始めた昨年の11月、一部の政党は、頻繁かつ破壊的なストライキを開始した。これにより希少な国家資源が大量に失われ、経済回復の障害となった。政府は経済活動の勢いを保持すべくあらゆる努力を払い、国民経済へのダメージの範囲をとどめた。

農業部門への洪水の影響は、農民の購買力を弱め、さらに農村の有効需要の喪失は、工業生産の停滞を生み出す結果になった。これにより工業部門の成長率は低下、また輸入もスローダウンした。

洪水によって物価は8、9月に上昇傾向を示し、特に食料価格に顕著であったが、緊急輸入、配給がこの傾向を緩和した。しかし12月以来非食料価格の騰貴で、インフレ傾向が再び再燃している。年度のインフレ率は、11%ないし12%と推計されている。慎重な金融政策ならびに経済運営が肝要である。

過去2年間の現実的、慎重な金融政策により、望ましくない金融膨張は制限され、相対的に物価安定を達成した。現実的な政策スタンスは、1987/88年度も継続され、マネーサプライの増加率は年度目標を上回ったが国内与信の増加率は目標をやや下回る模様である。

輸出は引続き好調であった。当初目標の11億5000万[₹]を上回る12億[₹]が見込まれている。輸出増加の主たる理由は、非伝統的品目輸出の増加である。茶以外の伝統的輸出品目は減少傾向を示している。特に原ジュートは急減した。近年の輸出増加傾向はわが国経済の輝かしい点である。洪水、ストライキの影響を受けなかったということはきわめて重要である。このことは経済が柔軟性を獲得し、逆境にあっても、民間部門は市場の需要に応じて働く意志を維持しえたということを示しているからである。われわれはあらゆる手段によって輸出を強化しなければならない。バングラデシュの場合、自立達成、雇用機会の創出、経済の安定、全体的成長にとって輸出増は欠かすことのできないものである。

GDP成長率は目標の5.1%に対して実際は2.6%をやや下回る見通しである。特に農業成長率が目標の3.7%に対してマイナス0.32%となり、また工業成長率が同じく8.7%に対して5.2%と低かったことに起因する。

2. 1988/89年度予算案の内容

先例のない自然災害から復興した後、成長軌道に戻る兆候ならびに条件は明白である。1988/89年度のGDP成長率は6.1%、農業6.2%、工業7.1%が予想される。

この成長率を達成するためには、公・民両方のセクターで生産的な投資を行なう必要がある。またその資金を賄うために国内および海外からの資源の動員を増やす。同時に、安定的な資金環境、物価を維持するため、金融政策については慎重を期さねばならない。この二つの目標は、相互補完的なものである。

現在の税制に基づく歳入は556.9億[₹]が見込まれる。税収入は9%増、非税収入は3%増、特に工業生産の増加、耐久材の輸入増により関税、消費税、売上税は大幅増の見込み。歳出は525億[₹]で、経常収支余剰は31.9億[₹]となる。

年度始め現在の食糧備蓄は120万^トである。外国援助並びに自己資金による食糧輸入は180.5万^トを見積って

いる。国内買い上げ目標は50万^トである。160万^トは現金による販売、70万^トはFood for WorkおよびV. G. D. プログラムを通じて配給する。食糧会計の総支出は166.7億[₹]、うち67.9億[₹]は外国援助、残り98.8億[₹]は国内で調達する。

国家経済評議会は、調達可能な資源をふまえて年次開発計画予算531.5億[₹]を承認した。しかし国内調達資金が増加し、開発計画の規模が拡大することが望ましいし、またそれは可能であろう。自国通貨資源が不足していることは、外国援助の利用に関しても悪影響を及ぼしている。これらを考慮して、自国通貨資源の最適利用のための特別な努力を行なっている。

特に優先するのは農業ならびに貧困撲滅の2部門である。1987/88年度修正予算の92.3億[₹]に対して88/89年度予算案では農業・水資源開発に108.8億[₹]を割り当てている。

農業は、投資とともに政策の枠組みおよび部門戦略の向上を必要としている。政府は生産性向上および雇用の拡大、効率性向上をめざす中・長期戦略作成のため、農業部門の総合的な調査に着手した。先日承認された食糧政策に盛り込まれた1990年に自給達成という目標を実現するために、は農業生産性を向上させることが何よりも必要とされている。

バングラデシュならびにおなじく貧困問題を抱える国々の経験が示しているのは、伝統的な開発プロジェクト、プログラムの利益は農村の貧困層や女性人口の大部分といった最も貧しく最も弱い人々をすり抜けてきたということである。Grameen Bankのような革新的な非政府機関や政府の開発プログラムのいくつかの結果は、適切な訓練や資本、制度供与を通じて彼らに自立の精神が注入されたとき、彼らは所得創出プログラムに参加することによって自らおよび家族の生活水準を大幅に向上させることができるということを示している。この点をふまえて、政府は貧困撲滅ならびに雇用創出に関し特別なイニシアティブをとることを決定した。

貧困撲滅努力のもう一つの柱は、農村の土地無し、家無し層に援助を与える土地改革キャンペーンである。土地無し農家に分け与えるため、全国の政府所有(Khas)地を確認して回収する作業が進められている。これまでのところ政府所有農地72.1万^{ヘクタール}を確認し、3万6500^{ヘクタール}を土地無し2万3799世帯に分割供与した。加えて村落群(Cluster Village)プログラムが土地無し層の生活復興のために実施されている。大統領はこれを国家的プログラムとして、Operation Thikanaと名づけた。今年度中に各ウボジラ最低一つの村落群が設置され、翌年には五つ以上つくられる予定である。

1988/89年度予算表 (年度は7月～6月)

〔1〕 予算概要

(単位: 1,000万タカ, カッコ内%)

				1987/88 予 算	1987/88修正予算	1988/89 予 算
経	常	予	算			
歳	入	合	計	5,318.90	5,146.00	5,569.00(100.0)
	税	収	入	4,503.07	4,367.00	4,765.00(85.6)
	関		税	1,779.30	1,618.00	1,743.00(31.3)
	消	費	税	1,132.50	1,172.00	1,245.00(22.4)
	所	得・法	人	700.00	664.00	730.00(13.1)
	売	上	税	498.01	525.00	612.00(11.0)
	土	地	開	90.00	89.00	95.00(1.7)
	そ	の	他	303.26	299.00	340.00(6.1)
	税	外	収	815.83	779.00	804.00(14.4)
	鉄	道	収	(-)82.59	(-)149.00	(-)142.00(-2.5)
	利	子	収	210.00	225.00	230.00(4.1)
	国	営	工	90.00	80.00	75.00(1.3)
	国	営	銀	185.36	135.00	163.00(2.9)
	そ	の	他	413.06	488.00	478.00(8.6)
歳	出	合	計	4,481.00	4,730.00	5,250.00(100.0)
	徴	税	費	125.13	127.81	129.21(2.5)
	外	国	債	298.79	350.38	537.00(10.2)
	内	債	務	218.83	240.36	247.63(4.7)
	警	察	・	296.10	331.91	362.51(6.9)
	国	防	費	768.50	832.13	924.50(17.6)
	そ	の	他	2,520.65	2,837.55	2,855.10(54.4)
	予	備	費	253.00	9.86	194.00(3.7)
経	常	余	剰 (a)	837.90	416.00	319.00
資	本	収	支	4,818.11	4,868.61	4,686.00
開	発	予	算			
収			入	5,831.50	5,453.31	5,194.00
	経	常	収	837.90	416.00	319.00
	資	本	収	4,818.11	4,868.61	4,686.00
	予	算	外	175.49	168.70	189.00
支			出	5,844.00	5,639.61	5,862.00
	年	次	開	5,046.00	4,650.61	5,315.00
	Food	for	Works	345.00	400.00	339.00
	計	画	外	128.00	60.00	105.00
	農	業	研	10.00	10.00	10.00
	食	糧	会	315.00	519.00	93.00

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1988/89.

〔2〕 年次開発計画投資配分

(単位：1,000万タカ、かっこ内%)

	1987/88 予 算	1987/88修正予算	1988/89 予 算
農業・農村開発・治水・灌漑事業	1,095.42	1,030.44	1,239.61(23.3)
工業	555.89	419.87	380.01(7.1)
電力開発	883.16	798.95	811.36(12.3)
天然資源開発	232.77	221.40	252.50(4.8)
科学技術研究	6.13	3.37	5.16(0.1)
運輸・通信	596.40	576.71	781.20(14.7)
住宅・公共事業	213.60	198.00	214.23(4.0)
教育・宗教・文化	308.73	272.29	328.35(6.2)
一般行政	19.40	16.04	18.17(0.3)
保健・家族計画	278.87	257.34	355.25(6.7)
社会福祉・労働力開発	39.62	25.35	50.54(1.0)
ウボジラ開発	370.00	370.00	340.00(6.4)
その他の	446.01	460.85	538.62(10.1)
年次開発計画支出合計	5,046.00	4,650.61	5,315.00(100.0)
同 資 金 調 達			
国内資金調達	729.50	92.70	93.00(1.7)
経常収支余剰	837.90	416.00	319.00(6.0)
国内資本収支	(-)184.89	(-)217.00	(-)402.00(-7.6)
国営部門貯蓄	—	—	—
国営部門債務収入	—	—	—
国営部門自己資金	175.49	168.70	189.00(3.6)
食糧会計収支	(-)99.00	(-)275.00	(-)113.00(-0.2)
外国資金調達	4,304.00	4,371.61	4,554.00(85.7)
プロジェクト援助	2,554.00	2,643.61	2,880.00(54.2)
商品援助*	1,600.00	1,478.00	1,424.00(26.8)
P L 480-Ⅲ, Ⅱ他	150.00	250.00	250.00(4.7)

(注) *商品援助の見返り資金。

〔3〕 資本収支予算

(単位：1,000万タカ)

	1987/88 予 算	1987/88 修正予算	1988/89 予 算
資本収入	8,159.86	8,462.22	8,329.06
外国援助資金	5,003.00	5,085.61	5,088.00
借 款	3,274.90	3,262.61	3,517.00
贈 与	1,728.10	1,823.00	1,571.00
国内資本収入	828.57	680.74	501.74
公共基金収入	2,328.29	2,695.87	2,739.32
資本支出	3,341.75	3,593.61	3,643.06
対外負債返済	475.57	480.00	630.00
国内負債返済	349.12	123.00	49.45
開発計画外投資	21.75	22.50	24.25
その他国内資本支出	345.52	455.59	402.04
公共基金支出	2,149.79	2,512.52	2,537.32
資本収支余剰	4,818.11	4,868.61	4,686.00

〔4〕 外国援助予算

(単位：1,000万タカ)

	1987/88 予 算			1988/89 予 算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食糧援助	219.00	502.00	721.00	—	679.00	679.00
商品援助	1,168.00	432.00	1,600.00	1,125.00	299.00	1,424.00
プロジェクト援助	1,887.90	794.10	2,682.00	2,392.00	593.00	2,985.00
合 計	3,274.90	1,728.10	5,003.00	3,517.00	1,571.00	5,088.00

〔5〕 食糧会計

(単位：1,000万タカ)

	1987/88 予算	1987/88 修正予算	1988/89 予算
支出：外国援助による輸入	721.00	904.00	679.00
その他支出 ¹⁾	871.00	1,384.00	932.00
合 計 (A)	1,592.00	2,288.00	1,611.00
収入：販 売 代 金	814.00	1,106.00	1,073.00
F W P ²⁾ 資 金	280.00	335.00	264.00
雑 収 入	147.00	304.00	147.00
経常収支からの補助金	47.00	—	90.00
合 計 (B)	1,288.00	1,745.00	1,574.00
純 支 出 (A)-(B)	304.00	543.00	37.00

(注) 1) 自己資金による輸入、政府買上げ資金など。

2) FWP=Food for Work Programme.

主要統計 バングラデシュ 1988年

541

- 第1表 国内総生産とその構成 第4表 主要輸出入品目 第7表 マネーサプライ
 第2表 主要農作物生産高 第5表 国際収支 第8表 卸売物価指数
 第3表 主要工業生産量の推移 第6表 外国援助内訳 第9表 賃金指数

(使用記号：— 該当なし, … 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=タカ)

年度(7月～6月)	1975/76	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (推計)
タカ	15.05	16.26	20.07	23.80	24.94	25.96	29.89	30.63	31.25

第1表 国内総生産 (固定価格)¹⁾ とその構成 (年度は7月～6月)

(単位: 100万タカ)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (暫定)	1987/88 (推計)	対前年度比成長率(%)	
						1986/87	1987/88
農業	37,442	37,795	39,320	39,367	38,399	0.1	-2.5
鉱工業	7,875	8,132	8,282	8,811	9,257	6.4	5.1
建設業	3,649	4,095	4,169	4,449	4,756	6.7	6.9
電気・ガス	485	526	592	721	911	21.8	26.4
運輸・通信	5,341	5,480	5,787	6,163	6,359	6.5	3.4
商業サービス	6,798	7,290	7,600	8,438	9,071	11.0	7.5
住宅	5,677	5,812	5,949	6,089	6,230	2.4	2.3
行政	3,502	3,968	4,322	4,830	5,408	11.8	12.0
金融・保険	1,291	1,545	1,951	2,059	2,392	5.5	16.2
その他サービス	5,942	6,340	6,736	6,715	7,608	-0.3	13.3
実質国内総生産	78,003	80,903	84,408	88,077	90,391	4.3	2.6
実質国内総生産 ²⁾	73,800	76,680	80,030	83,160	85,550	3.9	2.9
名目国内総生産 ²⁾	313,680	348,300	385,360	439,260	480,470	14.0	9.4
人口(100万人)	96.8	99.2	101.7	104.1	106.6	2.4	2.4
1人当りGDP(タカ)	3,242	3,466	3,745	4,175	4,474	11.5(1.5) ³⁾	7.2(0.5) ³⁾

(注) 1) 1972/73年度価格。 2) 要素費用表示。 3) かつこ内は実質成長率。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1987/88.*

第2表 主要農作物生産高 (年度は7月～6月)

	単位	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88*
米	100万トン	14.482	14.620	15.040	15.406	15.346
小麦	100万トン	1.190	1.460	1.040	1.091	1.050
ジュート	100万ペイル	5.222	5.110	8.660	6.753	3.800
砂糖きび	100万トン	6.850	6.769	6.540	6.896	7.550
ポテト	10万トン	11.48	11.41	10.90	10.69	11.95
油料種子	1,000トン	263	268	264	121	299
豆類	1,000トン	196	195	225	155	172
タバコ	1,000トン	47	49	47	46	67
茶	100万キログラム	39.42	42.90	38.78	40.08	40.00

(注) *推計。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7月～6月)

	単 位	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (推計)
ジュート製品	1,000トン	338	327	276	334	333
綿 布	10万メートル	414	435	389	421	412
綿 糸	10万ポンド	797	783	693	817	772
紙	1,000トン	28	39	42	47	47
新聞用紙	1,000トン	38	51	55	50	50
砂糖	1,000トン	151	88	82	182	178
尿素肥料	1,000トン	724	742	812	846	1,235
セメント	1,000トン	272	240	292	310	325
鉄 鋼	1,000トン	78	101	96	82	110
ジーゼル・エンジン	台	4,735	7,858	4,616	3,500	4,000

(出所) 第1表に同じ。

第4表 主要輸出入品目 (年度は7月～6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88*
輸 出	1,990.2	2,415.5	2,431.4	3,263.2	3,750.0
ジュート	287.6	389.8	367.7	316.1	313.0
ジュート製品	876.0	1,007.6	870.0	916.4	913.0
皮革・革製品	209.2	180.4	180.2	409.7	428.0
紙・新聞用紙	21.1	26.1	21.8	22.0	30.0
茶	169.1	157.7	97.3	90.1	119.0
冷凍食品	188.9	224.5	335.9	407.7	391.0
縫製品	77.5	300.4	390.2	907.7	1,296.0
その他	160.8	129.0	168.3	193.5	260.0
輸 入	5,843.0	6,877.0	7,065.0	8,026.0	9,219.0
食糧(米・小麦)	993.0	1,293.0	656.0	833.0	1,559.0
食用油	217.0	371.0	354.0	352.0	453.0
石油・石油製品	885.0	982.0	964.0	705.0	834.0
原綿・繊維原料	312.0	205.0	156.0	165.0	269.0
繊維製品	162.0	270.0	287.0	322.0	354.0
肥料	187.0	356.0	323.0	77.0	166.0
セメント	92.0	148.0	170.0	196.0	231.0
化学・薬品	253.0	322.0	425.0	447.0	525.0
機械・関連機器	1,662.0	1,599.0	2,066.0	3,072.0	2,563.0
その他	1,080.0	1,331.0	1,664.0	1,857.0	2,265.0
貿易収支	-3,852.8	-4,461.5	-4,633.6	-4,762.8	5,469.0

(注) *暫定。

(出所) 第1表に同じ。

第5表 国際収支 (年度は7月～6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 ¹⁾
貿易収支	(-)3,817.8	(-)4,352.7	(-)4,348.5	(-)4,762.8	(-)5,469.0
輸入 (cif)	(-)5,869.3	(-)6,873.8	(-)7,065.1	(-)8,026.1	(-)9,219.0
輸出 (fob)	2,051.5	2,521.1	2,716.6	3,263.2	3,750.0
サービス収支(純)	(-)82.3	(-)93.2	(-)374.0	(-)463.4	(-)528.0
移転収支(純)	1,376.2	1,033.7	1,369.3	2,244.0	2,312.5
経常収支	(-)2,523.9	(-)3,412.2	(-)3,153.2	(-)2,982.3	(-)3,684.5
資金流入					
外国援助	3,173.4	3,298.2	3,911.4	4,888.0	5,341.0
食糧援助	689.4	634.8	605.9	690.4	1,003.0
商品援助	1,106.3	1,129.1	1,184.1	1,235.0	1,688.0
プロジェクト援助	1,377.7	1,534.2	2,121.4	2,962.6	2,650.0
債務償還	(-)180.4	(-)285.7	(-)349.7	(-)471.8	(-)506.0
食糧借款勘定(純)	(-)21.5	236.5	(-)198.9	(-)294.0	31.0
航空機購入 ²⁾ (純)	135.1	12.6	(-)4.4	(-)21.4	(-)37.5
I M F 勘定	47.9	(-)19.6	(-)8.6	500.5	41.0
引出し	118.2	144.7	275.6	937.6	359.4
支払い	(-)70.3	(-)164.3	(-)284.2	(-)437.1	(-)318.8
信託基金(純)	(-)19.0	(-)34.3	(-)76.1	(-)93.1	(-)97.0
短期資本(純)	20.9	(-)75.3	(-)266.3	(-)508.0	(-)203.0
調整・誤差・脱漏等	(-)21.1	(-)11.8	16.3	(-)230.2	...
総合収支	+612.4	-267.8	+129.3	+791.5	+885.0
外貨準備増減 ³⁾	(-)612.4	267.8	(-)129.3	(-)791.5	(-)885.0

(注) 1) 推計。2) 延払いベース。3) (-)は増を示す。

(出所) 第1表に同じ。

第6表 外国援助内訳

(単位: 100万USドル)

	1983/84 実行額	1984/85 実行額	1985/86 実行額	1986/87 実行額	1987/88 ¹⁾ 実行額	合計 ²⁾ 実行額
食糧援助	276.4	244.5	202.7	225.4	320.4	4,039.3
贈与	263.0	242.0	202.7	225.4	320.4	3,276.8
借款	13.4	2.5	0	0	0	761.7
商品援助	439.2	431.6	393.4	402.5	540.2	6,239.2
贈与	244.4	243.9	137.2	176.0	227.3	2,947.3
借款	194.8	187.7	256.2	226.5	312.9	3,291.9
プロジェクト援助	552.8	590.9	709.8	967.2	848.0	7,036.6
贈与	226.4	214.9	205.7	260.1	248.0	2,407.8
借款	326.4	376.0	504.1	707.1	600.0	4,628.8
合計援助	1,268.4	1,267.0	1,305.9	1,595.1	1,708.6	17,315.1
贈与	733.8	700.8	545.6	661.5	795.7	8,631.9
借款	534.6	566.2	760.3	933.6	912.9	8,683.2

(注) 1) 推計。2) 1971年12月～1988年6月の累計。

(出所) 第1表に同じ。

第7表 マネーサプライ

(単位:1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M ₁)	定期預金	マネーサプライ (M ₂)	外貨準備高
1982. 6	887.5	1,134.6	2,012.1	2,536.6	4,548.7	252
12	974.4	1,359.2	2,333.6	2,944.3	5,277.9	...
1983. 6	1,138.6	1,495.7	2,634.3	3,263.9	5,898.2	877
12	1,344.3	1,819.1	3,163.4	4,226.2	7,389.6	...
1984. 6	1,556.3	1,993.6	3,549.9	4,835.9	8,385.8	1,360
12	1,725.0	2,501.8	4,226.8	5,831.4	10,058.2	...
1985. 6	1,722.9	2,508.9	4,231.8	6,302.4	10,534.2	7,000
12	1,767.2	2,828.3	4,595.5	6,832.1	11,427.6	...
1986. 6	1,953.1	2,974.8	4,927.9	7,410.2	12,338.1	1,441
12	1,902.7	3,096.9	4,999.6	8,279.4	13,279.0	...
1987. 6	2,074.9	3,187.9	5,262.8	9,090.3	14,353.1	2,216
12	2,244.0	2,851.0	5,095.0	10,664.3	15,759.3	2,671
1988. 3	1,431.2	2,297.7	4,728.9	10,502.9	15,231.8	3,012

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1986/87*; Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Indicators of Current Economic Situation of Bangladesh, 1987年7月*.

第8表 卸売物価指数

(1969/70=100)

年・月	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1983/84	727	725	730	788	747
1984/85	883	817	989	854	875
1985/86	919	911	919	904	914
1986/87	1,023	1,030	1,003	915	988
1986/87 (7~3月)	1,020	1,029	994	912	966
1987/88 (7~3月)	1,085	1,073	1,091	959	1,045

(出所) 第1表に同じ。

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年・月	名 目 賃 金				工業労働者 生計費指数	実 質 賃 金			
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設	農 業
1983/84	684	720	755	572	761	90	95	99	75
1984/85	734	776	775	642	856	86	91	91	75
1985/86	895	958	938	767	941	95	102	100	83
1986/87	1,085	1,145	1,122	941	1,061	102	109	106	89
1986/87 (7~3月)	1,063	1,143	1,082	988	1,052	101	109	103	89
1987/88 (7~3月)	1,200	1,214	1,308	1,043	1,126	107	108	116	93

(出所) 第1表に同じ。